

令和 3 年度

うるま市水道事業会計決算審査意見書  
うるま市下水道事業会計決算審査意見書

うるま市監査委員

## 目次

### 令和3年度 うるま市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 事業概要	1
2 経営成績	3
3 財政状況	9
4 建設投資と施設修繕費	12
5 むすび	15
水道用語の解説	16
決算審査参考資料	
別表1 比較損益計算書	17
別表2 性質別費用構成表	18
別表3 事業概要推移表	19
別表4 比較貸借対照表	20
別表5 資金運用精算表	22
別表6 経営分析比較表	23
別表7 比較資本的収支計算書	24
別表8 貯蔵品受払状況表	25

## 目次

### 令和3年度 うるま市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要	26
1 審査の対象	26
2 審査の期間	26
3 審査の方法	26
第2 審査の結果	26
1 事業概要	26
2 経営成績	28
3 財政状況	33
4 建設投資	36
5 むすび	38
下水道用語の解説	39
決算審査参考資料	
別表1 比較損益計算書	40
別表2 性質別費用構成表	41
別表3 事業概要推移表	42
別表4 比較貸借対照表	43
別表5 資金運用精算表	45
別表6 経営分析比較表	46
別表7 比較資本的収支計算書	47

## 注記

- 1 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- 2 ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
  - 「－」 該当数値のないもの
  - 「皆増」 前年度に該当数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 前年度に該当数値があり全額減少したもの
- 4 水道事業決算審査意見の「経営指標」とは、「令和 2 年度水道事業経営指標」における、給水人口 10 万人以上 15 万人未満の数値。「年鑑指標」とは、「令和 2 年度地方公営企業年鑑」における給水人口 10 万人以上 15 万人未満から算出した数値。
- 5 下水道事業決算審査意見の「経営指標」とは、「令和 2 年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」における団体別類型の数値。「年鑑指標」とは、「令和 2 年度地方公営企業年鑑」から算出した数値。



令和 3 年度

うるま市水道事業会計  
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 127001号  
令和 4年 8月 5日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 伊 波 良 明

令和3年度うるま市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和3年度うるま市水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

# 令和 3 年度 うるま市水道事業会計 決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和 3 年度うるま市水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)。

### 2 審査の期間

令和 4 年 5 月 16 日～令和 4 年 7 月 25 日

### 3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

### 1 事業概要

#### (1) 工事の状況

建設改良工事は、令和 2 年度繰越分のうるま市水道庁舎換気設備設置工事を実施し、国庫補助事業により与那城上原・桃原地内配水管布設工事など 6 工区の老朽配水管の更新工事を施工した。これらの配水管布設工事の実施により送配水管延長は 774,136m で前年度と比較して 1,334 m 伸びている。なお、耐震化率は送水管が 24.9%、配水管が 15.5%となっている。

#### (2) 水道の業務状況

今年度末の給水状況は、給水戸数が 46,314 戸、給水人口が 125,551 人、普及率が 99.98% である。前年度末と比較すると、給水戸数が 593 戸、給水人口が 177 人の増加となっており、普及率に変動はなかった。

今年度の年間配水量は 14,108,669 m<sup>3</sup>、年間有収水量は 13,140,868 m<sup>3</sup>で有収率は 93.14% となっている。前年度と比較すると、年間配水量が 70,041 m<sup>3</sup>減少し、年間有収水量は、16,165 m<sup>3</sup>増加し、有収率は 0.57 ポイント上昇した。

### 業務状況比較表

表1

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比率
給 水 戸 数	戸	45,154	45,721	46,314	593	101.30
給 水 人 口	人	124,583	125,374	125,551	177	100.14
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	13,886,061	14,178,710	14,108,669	△ 70,041	99.51
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	12,868,101	13,124,703	13,140,868	16,165	100.12
年 間 無 効 水 量	m <sup>3</sup>	700,863	726,653	648,095	△ 78,558	89.19
有 収 率	%	92.67	92.57	93.14	0.57	-

図1

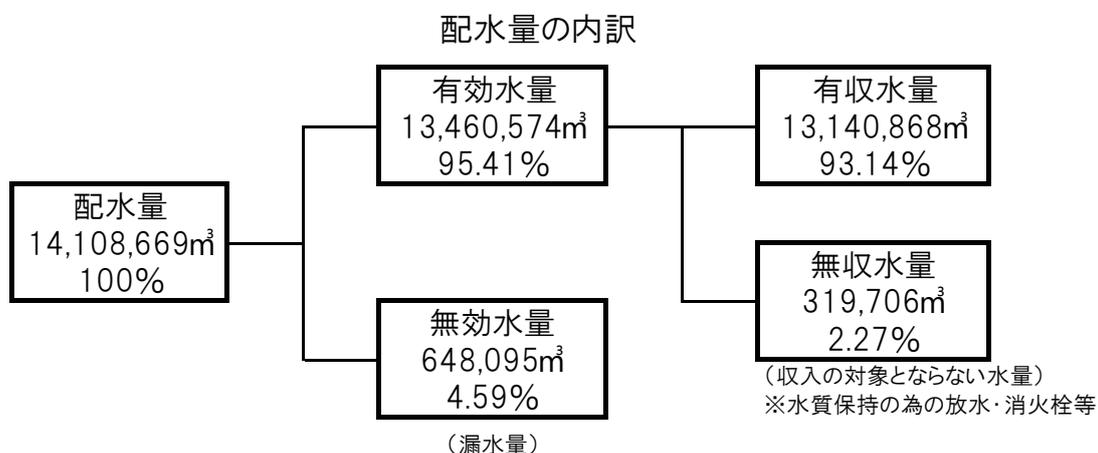


図2

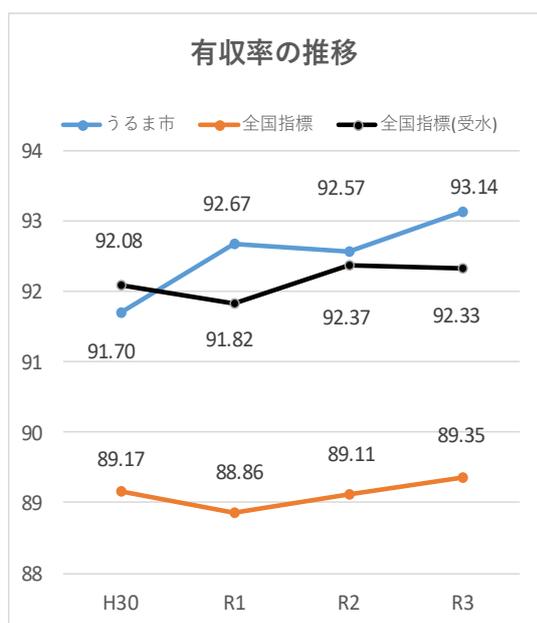


図3



※全国指標 (受水) とは、給水人口別及び水源で分類された指標

用途別の使用水量は次表のとおりである。

用途別使用水量比較表

表2

(単位:m<sup>3</sup>、%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度増減	対前年度比率
	使用水量	構成比率	使用水量	構成比率		
家庭用	10,211,657	77.80	10,216,409	77.75	4,752	100.05
営業用	1,765,394	13.45	1,778,041	13.53	12,647	100.72
官公署用	529,977	4.04	511,369	3.89	△ 18,608	96.49
基地用	576,872	4.40	602,148	4.58	25,276	104.38
臨時用	31,139	0.24	23,259	0.18	△ 7,880	74.69
船舶用	9,664	0.07	9,642	0.07	△ 22	99.77
計	13,124,703	100.00	13,140,868	100.00	16,165	100.12

使用水量は、家庭用が前年度に引き続きコロナ感染防止対策による外出自粛により、営業用が経済活動自粛の緩和により、基地用がキャンプコートニーやホワイトビーチの使用水量の増加により、それぞれ増加した。官公署用が学校関係の使用水量の減少により、臨時用が大型建設工事の竣工により、それぞれ減少した。なお、船舶用は前年度並みとなっている。

## 2 経営成績

令和3年度の水道事業の総収益は、28億8,878万円、総費用は27億675万円で1億8,202万円の純利益となっている。なお、うるま市経営戦略で見込んだ純利益は1億1,819万円となっており良好な結果となっている。

経営成績比較表

表3

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度比率
営業収益 (A)	2,632,819,522	2,636,319,798	3,500,276	100.13
営業費用 (B)	2,667,233,431	2,679,128,640	11,895,209	100.45
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 34,413,909	△ 42,808,842	△ 8,394,933	-
営業外収益 (D)	264,997,269	252,449,578	△ 12,547,691	95.26
営業外費用 (E)	31,111,614	27,581,429	△ 3,530,185	88.65
営業外利益 (F=D-E)	233,885,655	224,868,149	△ 9,017,506	96.14
経常利益 (G=C+F)	199,471,746	182,059,307	△ 17,412,439	91.27
特別利益 (H)	14,727	6,725	△ 8,002	45.66
特別損失 (I)	603,590	42,533	△ 561,057	7.05
総収益 (J=A+D+H)	2,897,831,518	2,888,776,101	△ 9,055,417	99.69
総費用 (K=B+E+I)	2,698,948,635	2,706,752,602	7,803,967	100.29
当年度純利益 (L=J-K)	198,882,883	182,023,499	△ 16,859,384	91.52

### (1) 収益

今年度の総収益 28 億 8,878 万円の内訳は、営業収益 26 億 3,632 万円、営業外収益 2 億 5,245 万円、特別利益 7 千円となっている。

前年度と比較すると、営業収益が 350 万円(0.13%)の増加、営業外収益が 1,255 万円(4.74%)、特別利益が 8 千円(54.34%)それぞれ減少した。主な要因として、営業収益は、使用水量の増加により給水収益、住宅の新築による申し込み増により加入金、下水道使用料収納件数の増により受託業務収益が、それぞれ増加したことによるものである。営業外収益は、定期預金預け入れ利率の減により受取利息、長期前受金戻入及び退職給付引当金戻入益がそれぞれ減少したことによるものである。

### (2) 費用

今年度の総費用 27 億 675 万円の内訳は、営業費用 26 億 7,913 万円、営業外費用 2,758 万円、特別損失 4 万円となっている。

前年度と比較すると、営業費用が 1,190 万円(0.45%)の増加、営業外費用が 353 万円(11.35%)、特別損失が 56 万円(92.95%)それぞれ減少している。主な要因として、営業費用は、有収率向上のため老朽給水管の更新工事が 1 工区増、配水池の修繕費用の増、中途退職者による特別負担金の増及び口座振替データをフロッピーディスク(FD)取引からデータ転送への切り替えによる手数料の増が発生したことによるものである。営業外費用は、支払利息の減少によるものである。特別損失は、過年度水道料金貸倒損失が皆減したことによるものである。

### (3) 経営分析

営業収支比率、経常収支比率の推移は次表のとおりである。

営業収支比率・経常収支比率の推移

表4

(単位:%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	対前年度 増減	経営指標	
					全国平均	受水を主とする 団体
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	98.71	98.40	△ 0.31	99.41	96.09
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100$	107.39	106.73	△ 0.67	111.21	109.41

営業収支比率は 100%を下回り、水道事業活動だけで収益性を確保できていない状態である。また、前年度と比較して経営指標の営業収支比率が 100%を下回っているが、新型コロナウイルス感染症対策として水道料金の減免措置(うるま市は未実施)の影響によるものである。水道事業活動に財務活動の要素を加えた総費用に対する経常収支比率は 100%を超えているが、経営指標と比較して低い結果となっている。

経営比率の推移は次表のとおりである。

経営比率表

表5

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
経営資本営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.22	△ 0.24	△ 0.30	△ 0.07
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.18	0.18	0.18	0.09
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 1.24	△ 1.31	△ 1.62	△ 0.70

水道事業の経済性を総合的に示す経営資本営業利益率は 0.06 ポイント低下し、投下された資本が利益を上げていない結果となっている。効率性を示す経営資本回転率は前年度と同じであるが、営業収益営業利益率が営業損失の拡大により悪化したことがわかる。

年鑑指標と比較すると、経営資本回転率は高い数値を示し、経営資本が効率的に営業収益を生み出しているが、経営資本営業利益率及び営業収益営業利益率は低い結果となっている。

① 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は次表のとおりである。

施設の利用状況比較表

表6

区分	算式又は単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
配水能力	m <sup>3</sup> /日	51,750	51,750	51,750	65,260
1日最大配水量	m <sup>3</sup> /日	39,070	39,904	39,520	46,949
1日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	37,940	38,846	38,654	41,264
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100(\%)$	73.3	75.1	74.7	63.2
負荷率 (※1)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100(\%)$	97.1	97.3	97.8	87.9
最大稼働率 (※2)	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100(\%)$	75.5	77.1	76.4	71.9

※1 1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の一つであり、数値が大きいほど効率的であるとされる。

※2 この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

施設の利用状況の良否を示す施設利用率は年鑑指標を上回っており、施設の利用効率は良いといえる。さらに負荷率と最大稼働率をみると、負荷率は年鑑指標を大きく上回り、また最大稼働率から配水能力には十分に余裕があり、季節によって水需要が変動しても水道水の安定供給が可能な状態にあると判断できる。

次に配水管使用効率を近隣市や経営指標と比較すると次表のとおりである。

配水管使用効率比較表

表7

区分	算式又は単位	うるま市	沖縄市	経営指標
給水人口	人	125,551	142,713	-
年間総配水量	千m <sup>3</sup>	14,109	18,525	-
送配水管延長	km	774.14	580.21	-
配水管100m当たり給水人口	人	16	25	19
配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{送配水管延長}}$ (m <sup>3</sup> /m)	18.23	31.93	21.49

本市は面積が広く送配水管延長が長いため、配水管100m当たりの給水人口が低く、配水管使用効率は近隣市や全国平均と比較して低い状況である。

② 人件費と労働生産性

職員数及び人件費比較表

表8

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
人件費 (円) ①	241,487,000	228,344,991	233,765,454	5,420,463
総費用 (円) ②	2,700,172,832	2,698,948,635	2,706,752,602	7,803,967
① / ② × 100 (%)	8.94	8.46	8.64	0.18
給水収益 (円) ③	2,529,729,067	2,559,285,628	2,560,765,321	1,479,693
① / ③ × 100 (%)	9.55	8.92	9.13	0.21
職員数 (人) ④	36	39	40	1
うち会計年度任用職員及び再任用職員	0	6	7	1

※令和2年度決算より、人件費に会計年度任用職員、再任用職員を含む

令和3年度は障害者雇用促進法に基づく法定雇用率の引き上げによる会計年度任用職員の1名増などにより、人件費が542万円増加した。総費用は老朽給水管更新のため工事費、配水池の修繕費、口座振替データをFDからデータ転送に切り替えたことにより手数料がそれぞれ増加した。さらに労働生産性を示す指標を算出し、年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

労働生産性比較表

表9

区分	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
平均基本給(円/月)		318,327	334,705	336,274	339,257
平均職員手当(円/月)		114,745	154,044	151,153	168,216
平均勤続年数(年)		17	15	15	19
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,664	7,165	7,125	7,099
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	73,107	67,508	65,908	63,105
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.26	8.98	8.92	9.27

※令和2年度決算より、職員に会計年度任用職員、再任用職員を含む。

労働生産性は、職員一人当たりの営業収益で、この値が高い場合、少人数で大きな営業収益を

あげていることを示す指標である。本市の場合、職員数の増加により労働生産性が減少しているものの、年鑑指標と比較して同等以上の状況にある。労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合で、どれだけ職員に分配されているかを示す指標であり、数値が低いほど少ない人件費で効率的に収益をあげていることになるが、低すぎる場合は給与水準に問題があり、適正な水準を保つことが良いとされる。本市の場合は、労働分配率は年鑑指標を下回っているが、平均給与は年鑑指標を上回る結果となっている。

損益勘定職員の労働生産性について指標を算出し経営指標と比較すると次表のとおりである。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性比較表

表10

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする団体
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	459,575	410,147	398,208	461,256	512,738
職員1人当たり営業収益 (千円)	93,995	82,276	79,888	76,607	88,840
職員1人当たり給水人口 (人)	4,449	3,918	3,805	4,230	4,829

※令和2年度決算より、職員に会計年度任用職員、再任用職員を含む

会計年度任用職員及び再任用職員の増により、職員の総人数は1名増となっている。そのため、職員1人当たりの有収水量、営業収益、給水人口の全ての指標が減少している。経営指標と比較すると、職員1人当たりの営業収益は全国平均より高いものの、本市のように水源を持たず受水を主とする団体と比較した場合には低い結果となっている。

### ③ 受水費

受水費の令和元年度から令和3年度までの3年間の推移は次表のとおりである。

受水費比較表

表11

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
受 水 費 (円)	1,419,710,873	1,449,631,304	1,442,470,319	△ 7,160,985
総費用に占める割合 (%)	52.58	53.71	53.29	△ 0.42
営業収益に対する割合 (%)	53.94	55.06	54.72	△ 0.34
有 収 率 (%)	92.67	92.57	93.14	0.57

今年度の受水費(浄水購入費)の減は、漏水対策による無効水量の大幅な減少によるものである。そのため、有収率は0.57ポイント増加し、配水量が減少した。また、老朽化した施設の維持管理費の増加により、総費用は増加したため、受水費の占める割合が0.42ポイント減少した。

### ④ 供給単価と給水原価

令和元年度から令和3年度までの供給単価及び給水原価の推移は次表のとおりである。

表12

(単位:円、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	経営指標	
				全国平均	うち受水を主とする団体平均
供給単価 (A)	196.59	195.00	194.87	159.27	165.54
給水原価 (B)	191.42	187.74	188.53	156.32	166.02
販売益 (A-B)	5.17	7.26	6.34	2.95	△ 0.48
料金回収率 (A/B)	102.70	103.87	103.36	101.89	99.71

今年度における1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(194円87銭)は、給水原価(188円53銭)と比較して1 m<sup>3</sup>当たり6円34銭の販売益で、経営指標と比較すると良好な数値を示している。経営指標の販売益は、新型コロナウイルス感染症対策への対応として水道料金の減免措置(うま市では未実施)の影響のため前年度より低下している。

#### ⑤ 水道料金の収納率

##### 水道使用料の調定及び収納状況

表13

(単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和3年度	255,780,394	2,797,178,839	2,784,197,948	267,999,092	762,193	91.22	91.66

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和3年度水道料金の収納率は、調定総額に対し91.22%となっている。前年度と比較して0.44ポイント低下しているが、その要因は、新型コロナウイルス感染防止対策として滞納分の納付方法を、窓口納付からコンビニ納付へ切り替えを行い、納期限も延長したためである。

平成27年度以前の339件の債権(762,193円)については所在不明や債務者の死亡等により不納欠損処理されている。

料金の収納先については、金融機関等(口座振替、窓口払)が66.0%、コンビニ払が28.9%、営業課窓口払が4.1%、集金人(夜間・休日)が0.04%となっている。また、令和3年4月からスマホ決済サービスが開始されており、その割合は1.0%となっている。

収納業務手数料の決算額は次表のとおりで、前年度より65万円増加した。増加した要因はスマホ決済サービスの開始に加え、金融機関等の窓口払と口座振替、及びコンビニ払いの件数がそれぞれ増加したためである。

水道料金の収納先別取扱件数及び手数料

表14

(単位:件、%、円)

収納先	手数料 単価	令和2年度			令和3年度			対前年度増減		
		件数	割合	決算額	件数	割合	決算額	件数	割合	決算額
金融機関等	10	356,069	66.9	3,886,171	357,973	66.0	3,906,763	1,904	△ 0.9	20,592
コンビニ	50	150,797	28.3	8,293,835	156,839	28.9	8,626,145	6,042	0.6	332,310
集金人(夜間・休日)	205	270	0.1	60,883	237	0.04	53,439	△ 33	△ 0.0	△ 7,444
営業課窓口	-	25,284	4.7	-	22,192	4.1	-	△ 3,092	△ 0.7	-
スマホ決済	50				5,493	1.0	302,115	5,493	1.0	302,115
合計		532,420	100.0	12,240,889	542,734	100.0	12,888,462	10,314	-	647,573

※件数(金融機関等)は口座振替と窓口払の合計 ※金融機関等の手数料単価は郵便局(口座振替)のみ税込、その他は税抜  
 ※手数料決算額は件数×単価に符合しない ※スマホアプリ決済はLINE PAY、Pay Pay

3 財政状況

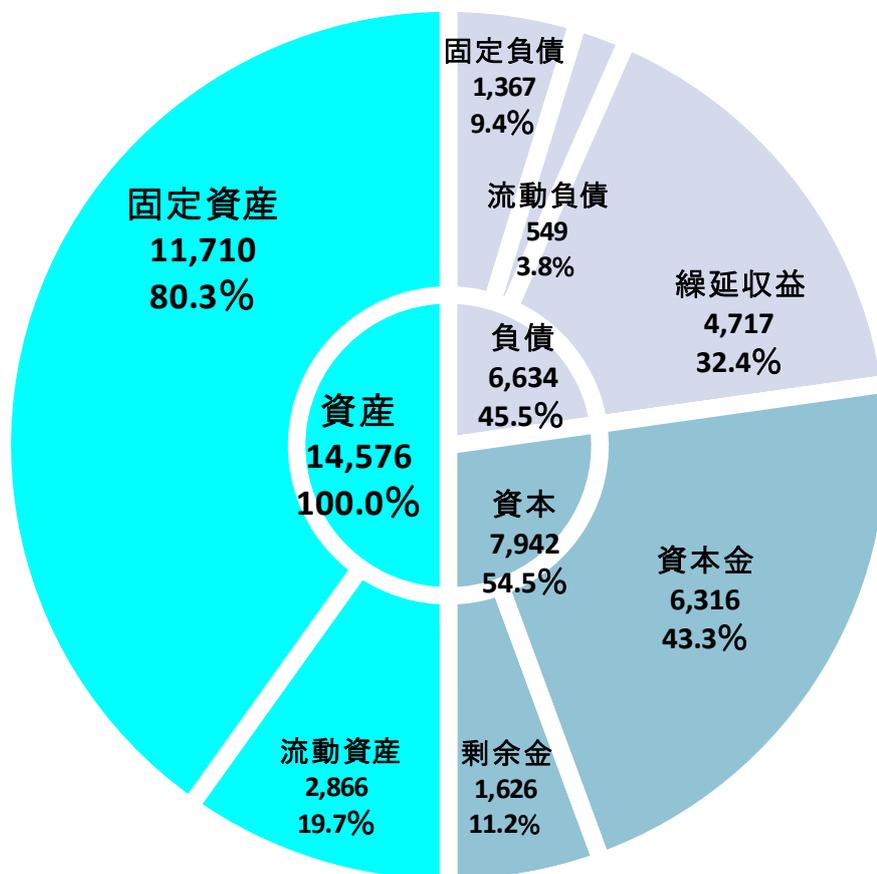
(1) 資産、負債及び資本

今年度の資産、負債及び資本の構成状況をグラフ化すると図4のとおりである。

図4

資産、負債及び資本構成表

(単位:百万円)



また、前年度と比較すると次表のとおりである。

## 資産、負債及び資本比較表

表15

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度		令和3年度		対前年度		
		金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	
資 産	合 計	14,666,912	100.0	14,575,790	100.0	△ 91,122	△ 0.6	
	固定資産	11,875,349	81.0	11,709,803	80.3	△ 165,546	△ 1.4	
	流動資産	2,791,563	19.0	2,865,987	19.7	74,424	2.7	
負 債 ・ 資 本	合 計	14,666,912	100.0	14,575,790	100.0	△ 91,122	△ 0.6	
	負 債	計	6,906,714	47.1	6,633,568	45.5	△ 273,146	△ 4.0
		固定負債	1,563,508	10.7	1,367,138	9.4	△ 196,370	△ 12.6
		流動負債	539,215	3.7	549,112	3.8	9,897	1.8
		繰延収益	4,803,991	32.8	4,717,318	32.4	△ 86,673	△ 1.8
	資 本	計	7,760,198	52.9	7,942,222	54.5	182,024	2.3
		資本金	6,171,692	42.1	6,316,484	43.3	144,792	2.3
		剰余金	1,588,506	10.8	1,625,738	11.2	37,232	2.3

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・ 建物が水道庁舎換気設備工事等による資産の増加及び減価償却により 441 万円の減少、構築物が配水管布設工事による資産の増加及び減価償却等により 1 億 5,367 万円の減少、機械及び装置が流量計等取替工事等による資産の増加及び減価償却等により 1,478 万円の減少、工具器具備品が水質検査機器の購入による資産の増加及び減価償却等により 715 万円の減少

流動資産・・・現金預金が 5,913 万円、未収金が収納率の低下により 1,217 万円それぞれ増加

固定負債・・・企業債・他会計借入金が、未償還残高から 1 年以内の償還額を流動負債に振替えたことにより 1 億 9,166 万円の減少、退職給付引当金が対象職員数の減により 471 万円の減少

流動負債・・・1 年以内に償還する企業債・他会計借入金が 1,365 万円の増加

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が 8,667 万円の減少

資 本 金・・・議決処分による資本金への繰入れにより 1 億 4,479 万円の増加

剰 余 金・・・減債基金の取崩し、積立てにより 5,305 万円の増加

### (2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和 3 年度決算における不足額 4 億 4,448 万円が、どの財源で賅われているかをみるため、1 年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

## 資金運用表

表16

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
建 物 の 取 得	5,011,555	繰 延 収 益	142,581,243
構 築 物 の 取 得	343,405,916	減 価 償 却 費	549,425,802
機 械 及 び 装 置 の 取 得	24,675,890	固 定 資 産 除 却 費	6,288,038
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	526,000	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	20,884,913
建 設 仮 勘 定 の 増 加	37,433,910	当 年 度 純 利 益	182,023,499
企 業 債 の 減 少	147,044,455		
他 会 計 借 入 金 の 減 少	44,613,580		
長 期 前 受 金 戻 入	229,254,425		
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	4,711,798		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	64,525,966		
合 計	901,203,495	合 計	901,203,495

※表中の用途及び源泉の項目は流動資産・流動負債に関係する取引を除く

資本的収支の不足額 4 億 4,448 万円は、減債基金積立金 1 億 4,583 万円、過年度分消費税資本的収支調整額 3,847 万円のほか、表 16 から全額が損益勘定内部留保資金となる減価償却費や固定資産除却費等で賄われ、さらに正味運転資本(流動資産-流動負債)が 6,453 万円増加となっている。また、表 17 から正味運転資本の増加は現金預金及び未収金の増加によるものである。

### 正味運転資本増減明細表

表17

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	59,126,809	企 業 債 償 還 金 の 増 加	1,210,918
未 収 金 の 増 加	12,166,268	他 会 計 借 入 金 償 還 金 の 増 加	12,440,452
貯 蔵 品 の 増 加	3,130,340	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加	429,835
未 払 金 の 減 少	4,068,519	正 味 運 転 資 本 の 増 加	64,525,966
引 当 金 の 減 少	115,235		
合 計	78,607,171	合 計	78,607,171

### (3) 財務分析

水道事業の財務の短期流動性、長期健全化の良否を示す財務比率は、次表のとおりである。

## 財務比率比較表

表18

(単位:%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	経営指標	
				全国平均	受水を主とする 団体平均
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	517.71	521.93	360.96	436.21
自己資本構成比率	$\frac{(\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益})}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	85.66	86.85	75.81	83.05
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{固定負債}+\text{繰延収益}+\text{資本合計})} \times 100$	84.06	83.48	89.92	87.80

流動比率は流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標であり、本市は全国平均と比較して高い状態で推移しており短期の資金繰りは安定している。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合を表し高いほど良いとされ、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表し、100%以下で低い方が望ましいとされる。これらの数値は経営指標と比較して良好であることから、長期的な安定性は高いと判断できる。

### 4 建設投資と施設修繕費

#### (1) 建設改良事業等

建設改良工事費の決算額は3億5,199万円で、前年度と比較すると5,210万円(12.9%)減少し、執行率は98.5%となっている。うるま市水道事業経営戦略で示された令和3年度の投資計画は、8億4,884万円となっており、決算額との乖離は約5億円となっている。

うるま市水道事業創設事業(補助事業)は17年目で全体計画に対する進捗率は57.8%となっている。国庫補助事業の工事内容は、令和3年度配水管布設工事(第1工区与那城上原・桃原地内)ほか5件、令和3年度配水管測量設計業務(その1)ほか2件となっている。単独事業の工事内容は、第2配水池外5箇所流量計等取替工事ほか5件、桃原地内バイパス管設計業務ほか4件となっている。

収益的支出の工事の内容は、老朽給水管更新工事(第1工区石川東山1丁目内)ほか2件、与那城西原配水池計装設備移設工事ほか6件となっている。

### 建設改良工事等

表19

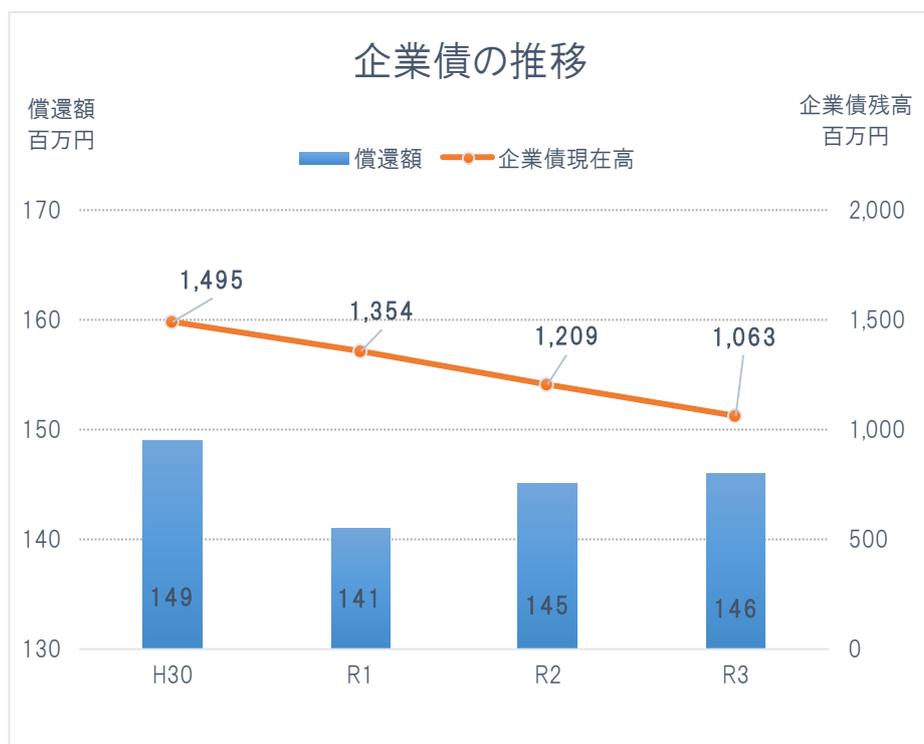
(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資本的支出の工事費	391,596,000	404,085,000	351,985,150
収益的支出の工事費	68,245,540	59,903,800	93,066,930

## (2) 企業債

企業債の直近 4 年間の推移は次のとおりである。

図5



令和 3 年度末の企業債現在高は 10 億 6,368 万円となっている。

支払利息については、2,565 万円の前年度と比較すると 369 万円(12.58%)減少し、総費用に占める支払利息の割合も 0.95%で年々減少している。受水を主とし人口が類似する団体の全国平均(1.99%)と比較しても良好である。

平成 22 年度以降新たな企業債は発行していないが、有効率向上対策事業の財源に充てるため一般会計から借り入れた今年度の元金償還額は 3,217 万円で、支払利息は 109 万円、残高は 4 億 299 万円となっている。

## (3) 修繕費

給配水施設にかかる修繕費用の推移は次表のとおりである。

### 施設修繕費の推移

表20

(単位:円)

修繕費 (有効率対策分を除く)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	100,995,288	85,411,078	97,055,504

通常の施設の維持にかかる修繕費は年間 1 億円前後で推移している。そのうち漏水等にかかる給配水管の修繕費用が令和 3 年度は 61%を占めている。

平成 26 年度から、通常の修繕費のほかに漏水による無効水量を削減すべく有効率向上対策事業を行っている。その効果をまとめると次表のとおりである。

有効率対策事業費の推移と効果

表21

(単位:円、m<sup>3</sup>)

区分	平成25年度	平成26年度 ～ 令和元年度 (合算)	令和2年度	令和3年度
有効率向上対策修繕費	-	257,859,648	55,304,622	51,773,821
有効率向上対策委託料	-	125,970,000	29,150,000	29,150,000
無効水量	1,586,544	5,328,100	726,653	648,095
無効水量相当の受水費	162,208,258	544,744,942	74,293,003	66,261,233

※無効水量相当の受水費は税抜表示

有効率向上対策事業にかかる平成26年度から令和3年度までの経費は、修繕費と委託料を合わせて5億4,920万円となっている。事業開始前の平成25年度の数値で無効水量が推移していたと仮定すると、平成25年度と比較して令和3年度は59.2%の無効水量が減少し、半分以下となっている。これを受水費に換算すると8年間で6億1,237万円の損失が回避されていることになり、有効率向上対策事業は大きな効果をあげていると判断できる。

(4) 施設の経年状況

施設の経年化、老朽化の度合いの目安となる有形固定資産減価償却率は次表のとおりである。

有形固定資産減価償却率

表22

(単位:%)

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	51.11	52.34	53.67	1.32

水道事業用の資産全体では償却が半分以上進んでいる。

償却率は減価償却の進展具合と同時に、資産の老朽化を示す指標である。これを資産の種類別によりますと次のとおりである。

種類別有形固定資産減価償却率

表23

(単位:%、円)

資産の種類	令和3年度末 現在高	有形固定資産減価償却率				未償却残高
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	
建物	534,813,847	49.71	45.90	47.23	1.33	282,213,107
構築物	22,385,028,711	50.02	51.46	52.75	1.29	10,576,958,719
機械及び装置	1,261,922,068	69.91	69.12	70.88	1.77	367,455,774
車両運搬具	19,408,477	87.95	90.29	91.98	1.69	1,556,251
工具器具備品	70,353,513	71.89	70.30	74.98	4.67	17,605,419
リース資産	0	-	-	-	-	0

この表から、特に施設更新に多額の費用を要する構築物と機械及び装置の減価償却率が、それぞれ 52.75%、70.88%となっている。さらに構築物の大部分を占める管路の状況を次表に示す。

### 管路の状況

表24

(単位:km)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
送配水管延長 ①	766.5	770.2	771.6	772.8	774.1
法定耐用年数経過管路延長	38.5	51.3	84.6	103.0	130.2
対前年度増減	4.6	12.8	33.3	18.4	27.3
管路経年化率 (%)	5.02	6.66	10.96	13.33	16.83
当年度に更新した管路延長 ②	8.1	6.2	6.4	3.2	4.7
管路更新率 (%) ②/①=③	1.06	0.81	0.83	0.42	0.61

令和元年度以降、法定耐用年数 40 年を超過した管路が急激に増えていることがわかる。それに対して管路更新率は低い数値となっている。

## 5 むすび

今年度の決算では、営業損益は、有収率が 93.14%と合併後最高の数値を記録したものの、水の供給事業では費用を賄えず 4 年連続の営業損失となった。純利益は補助金相当額から減価償却見合い分を順次収益化する会計ルールに基づき計上されていることに留意する必要がある。

営業損失の主な理由は、営業収益では前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症対策のため、外出自粛等による家庭用使用水量や、経済活動自粛緩和による営業用使用水量の増加に対し、営業費用は、老朽管更新工事の工区の増、漏水調査、早期修繕等に多額の費用を要したためである。

施設の老朽化及び耐震化に対応する建設改良費の決算額が、投資計画額を大幅に下回っている。うるま市水道事業経営戦略は、法定耐用年数を基準とした過大な投資計画となっている。そのため、アセットマネジメントの考え方に基づく、実使用年数を参考に資産の更新基準を見直し、優先度を踏まえた計画的な更新を行う必要がある。

総務省は、人口減少及び老朽化による更新需要の増大など経営環境が厳しくなることから、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱として、PDCAサイクルを通して 3 年から 5 年以内の経営戦略の見直しを求めた『「経営戦略」の改定推進』を令和 4 年 1 月に発出し、料金収入、施設の更新費用、維持管理費等を投資財政計画に的確に反映するよう求めている。うるま市水道事業経営戦略においても、持続可能なサービス提供のため、収支を維持する上で必要な経営改革に取り組んでいただきたい。

水道事業は、日常生活に欠かせない重要なインフラである。長期的視点に立ち堅実な事業運営を維持し、良質な水を安定供給することにより市民の健康と福祉の増進に努められたい。

## 水道用語の解説

**営業収支比率** = 営業収益 ÷ 営業費用 × 100

営業活動に要する費用を給水収益などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

**経常収支比率** = {(営業収益 + 営業外収益) ÷ (営業費用 + 営業外費用)} × 100

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

**経営資本営業利益率** = {(営業利益 - 受託工事利益) ÷ 平均経営資本} × 100

経営資本が、どれだけ営業利益を生み出すことができるかの割合を示す。数値が高いほど少ない資本で多くの営業利益を獲得できることになる。

**経営資本回転率** = (営業収益 - 受託工事収益) ÷ 平均経営資本

収益性を示す指標で、この数値が大きいほど経営資本の効率がよいことになる。

**施設利用率** = (1日平均配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

水道施設の経済性を総括的に判断する指標であり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

**負荷率** = (1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量) × 100

1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で施設効率を判断する指標の1つであり、数値が大きいほど効率的であるとされている。

**最大稼働率** = (1日最大配水量 ÷ 1日配水能力) × 100

この率が低い場合は、一部の施設が遊休状態にあり、100%に近い場合は安定的な給水に問題があると考えられる。

### 資産減耗費

固定資産除却費とたな卸資産除却費があり、固定資産や棚卸資産について減失や廃棄があった場合にその帳簿価格を除くことを除却といい、除却の際にこれらの資産のうち減価償却費として費用化されていない額について除却費として計上するもの。

### 受水費

沖縄県企業局から購入する水道用水の受水に要する費用

### 有収水量

料金徴収の対象となった水量及び他会計等から収入のあった水量

### 有収率

配水量における有収水量の割合

### 流動比率

短期債務に対する支払能力を示す。100%以上であることが必要で下回る場合は不良債務が発生していることを表す。

### 固定資産対長期資本比率

固定資産が自己資本や固定負債でどの程度調達されているかを表す。この比率は100%以下で低い方が望ましいとされる。

水道事業会計

決算審査参考資料

比較損益計算書

別表 1

(単位:円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年差引額
	金額	対営業収益比率	金額	対営業収益比率	金額	対営業収益比率	
1 営業収益	2,631,856,401	100.0	2,632,819,522	100.0	2,636,319,798	100.0	3,500,276
(1) 給水収益	2,529,729,067	96.1	2,559,285,628	97.2	2,560,765,321	97.1	1,479,693
(2) その他営業収益	102,127,334	3.9	73,533,894	2.8	75,554,477	2.9	2,020,583
2 営業費用	2,664,417,168	101.2	2,667,233,431	101.3	2,679,128,640	101.6	11,895,209
(1) 受水費(浄水購入費)	1,419,710,873	53.9	1,449,631,304	55.1	1,442,470,319	54.7	△ 7,160,985
(2) 給配水費	399,530,768	15.2	414,362,086	15.7	428,996,594	16.3	14,634,508
(3) 業務費	147,437,021	5.6	143,559,961	5.5	148,528,489	5.6	4,968,528
(4) 総係費	138,023,877	5.2	96,036,598	3.6	103,419,398	3.9	7,382,800
(5) 減価償却費	541,204,888	20.6	543,962,086	20.7	549,425,802	20.8	5,463,716
(6) 資産減耗費	18,509,741	0.7	19,681,396	0.7	6,288,038	0.2	△ 13,393,358
営業利益(△営業損失)	△ 32,560,767	△ 1.2	△ 34,413,909	△ 1.3	△ 42,808,842	△ 1.6	△ 8,394,933
3 営業外収益	257,850,749	9.8	264,997,269	10.1	252,449,578	9.6	△ 12,547,691
(1) 受取利息	1,500,000	0.1	747,945	0.0	233,551	0.0	△ 514,394
(2) 他会計補助金	18,106,200	0.7	13,546,521	0.5	14,008,916	0.5	462,395
(3) 長期前受金戻入	236,827,114	9.0	233,889,486	8.9	229,254,425	8.7	△ 4,635,061
(4) 引当金戻入益	0	0.0	11,019,256	0.4	4,711,798	0.2	△ 6,307,458
(5) 雑収益	667,435	0.0	5,794,061	0.2	4,240,888	0.2	△ 1,553,173
(6) 補助金	750,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0
4 営業外費用	35,615,347	1.4	31,111,614	1.2	27,581,429	1.0	△ 3,530,185
(1) 支払利息	34,080,900	1.3	30,465,082	1.2	26,737,105	1.0	△ 3,727,977
(2) 雑支出	1,534,447	0.1	646,532	0.0	844,324	0.0	197,792
経常利益(△経常損失)	189,674,635	7.2	199,471,746	7.6	182,059,307	6.9	△ 17,412,439
5 特別利益	34,598	0.0	14,727	0.0	6,725	0.0	△ 8,002
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正益	34,598	0.0	14,727	0.0	6,725	0.0	△ 8,002
(3) その他特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	140,317	0.0	603,590	0.0	42,533	0.0	△ 561,057
(1) 固定資産売却損	0	0.0	33,528	0.0	0	0.0	△ 33,528
(2) 過年度損益修正損	140,317	0.0	570,062	0.0	42,533	0.0	△ 527,529
(3) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
当年純利益 (△当年純損失)	189,568,916	7.2	198,882,883	7.6	182,023,499	6.9	△ 16,859,384
前年度繰越剰余金 (△前年度繰越欠損金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他未処分利益剰余金変動額 (△当年未処分利益剰余金)	141,176,607	5.4	144,791,906	5.5	145,833,537	5.5	1,041,631
当年未処分利益剰余金 (△当年未処理欠損金)	330,745,523	12.6	343,674,789	13.1	327,857,036	12.4	△ 15,817,753

性質別費用構成表

別表2

(単位：円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比
人件費	241,487,000	8.9	228,344,991	8.5	233,765,454	8.6	102.4
受水費	1,419,710,873	52.6	1,449,631,304	53.7	1,442,470,319	53.3	99.5
減価償却費	541,204,888	20.0	543,962,086	20.2	549,425,802	20.3	101.0
支払利息	34,080,900	1.3	30,465,082	1.1	26,737,105	1.0	87.8
委託料	178,404,724	6.6	189,964,569	7.0	168,733,179	6.2	88.8
修繕費	145,097,110	5.4	130,888,470	4.8	138,938,460	5.1	106.2
工事費	62,071,000	2.3	54,458,000	2.0	84,606,300	3.1	155.4
材料費	0	0.0	111,130	0.0	0	0.0	皆減
路面復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
その他	78,116,337	2.9	71,123,003	2.6	62,075,983	2.3	87.3
合計	2,700,172,832	100.0	2,698,948,635	100.0	2,706,752,602	100.0	100.3

(注) 金額は、消費税抜きの額である。

事業概要推移表

別表3

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標	摘要
行政区域内人口	人	124,603	125,394	125,570	127,807	住民基本台帳人口(外国人含む) = 125,570
給水人口	人	124,583	125,374	125,551	123,404	住民基本台帳人口(外国人含む) - 井戸水等使用者 = ( 125,570 - 19 )
普及率	%	99.98	99.98	99.98	96.55	( 給水人口 ÷ 行政区域内人口 ) × 100 = ( 125,551 ÷ 125,570 ) × 100
給水栓数	栓	45,154	45,721	46,314	-	年度未給水栓数
配水能力	m <sup>3</sup> /日	51,750	51,750	51,750	65,260	
配水量	m <sup>3</sup>	13,886,061	14,178,710	14,108,669	15,061,267	年間総配水量
有収水量	m <sup>3</sup>	12,868,101	13,124,703	13,140,868	13,456,876	年間総有収水量
有収率	%	92.67	92.57	93.14	89.35	( 年間総有収水量 ÷ 年間総配水量 ) × 100 = ( 13,140,868 ÷ 14,108,669 ) × 100
1日最大配水量	m <sup>3</sup> /日	39,070	39,904	39,520	46,949	
1日平均配水量	m <sup>3</sup> /日	37,940	38,846	38,654	41,264	年間総配水量 ÷ 365日 = ( 14,108,669 ÷ 365 )
施設利用率	%	73.3	75.1	74.7	63.2	( 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 ) × 100 = ( 38,654 ÷ 51,750 ) × 100
負荷率	%	97.1	97.3	97.8	87.9	( 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 ) × 100 = ( 38,654 ÷ 39,520 ) × 100
最大稼働率	%	75.5	77.1	76.4	71.9	( 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 ) × 100 = ( 39,520 ÷ 51,750 ) × 100
職員数	人	36	33	33	36	



比較貸借対照表（負債・資本の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年差引額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
3 固定負債	1,752,533,603	11.9	1,563,507,682	10.6	1,367,137,849	9.4	△ 196,369,833
(1) 企業債	1,209,512,675	8.2	1,063,679,138	7.3	916,634,683	6.3	△ 147,044,455
建設改良費の企業債	1,209,512,675	8.2	1,063,679,138	7.3	916,634,683	6.3	△ 147,044,455
(2) 他会計借入金	435,167,978	2.9	402,994,850	2.7	358,381,270	2.5	△ 44,613,580
建設改良費の長期借入金	300,000,000	2.0	282,695,974	1.9	252,988,669	1.7	△ 29,707,305
その他の長期借入金	135,167,978	0.9	120,298,876	0.8	105,392,601	0.7	△ 14,906,275
(3) 引当金	107,852,950	0.7	96,833,694	0.7	92,121,896	0.6	△ 4,711,798
退職給付引当金	107,852,950	0.7	96,833,694	0.7	92,121,896	0.6	△ 4,711,798
4 流動負債	468,344,512	3.2	539,214,662	3.7	549,112,113	3.8	9,897,451
(1) 企業債	144,791,906	1.0	145,833,537	1.0	147,044,455	1.0	1,210,918
(2) 他会計借入金	14,832,022	0.1	32,173,128	0.2	44,613,580	0.3	12,440,452
(3) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	0.0	-
(4) 未払金	223,251,585	1.5	272,483,009	1.9	268,414,490	1.8	△ 4,068,519
(5) 引当金	21,521,668	0.1	20,022,681	0.1	19,907,446	0.1	△ 115,235
賞与引当金	18,002,334	0.1	16,574,365	0.1	16,549,870	0.1	△ 24,495
法定福利引当金	3,519,334	0.0	3,448,316	0.0	3,357,576	0.0	△ 90,740
(6) その他流動負債	63,947,331	0.4	68,702,307	0.5	69,132,142	0.5	429,835
預り金	63,347,331	0.4	68,602,307	0.5	69,032,142	0.5	429,835
預り有価証券	600,000	0.0	100,000	0.0	100,000	0.0	0
5 繰延収益	4,925,827,548	33.5	4,803,991,489	32.8	4,717,318,307	32.4	△ 86,673,182
(1) 長期前受金	4,925,827,548	33.5	4,803,991,489	32.8	4,717,318,307	32.4	△ 86,673,182
6 資本金	6,030,515,306	41.0	6,171,691,913	42.1	6,316,483,819	43.3	144,791,906
7 剰余金	1,530,800,080	10.4	1,588,506,356	10.8	1,625,737,949	11.2	37,231,593
(1) 資本剰余金	515,829,313	3.5	515,829,313	3.5	515,829,313	3.5	0
補助金	400,493,700	2.7	400,493,700	2.7	400,493,700	2.7	0
受贈財産評価額	53,822,501	0.4	53,822,501	0.4	53,822,501	0.4	0
工事負担金	54,541,754	0.4	54,541,754	0.4	54,541,754	0.4	0
その他資本剰余金	6,971,358	0.0	6,971,358	0.0	6,971,358	0.0	0
(2) 利益剰余金	1,014,970,767	6.8	1,072,677,043	7.3	1,109,908,636	7.6	37,231,593
減価償立金	153,310,147	1.0	198,087,157	1.4	251,136,503	1.7	53,049,346
災害準備積立金	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0
建設改良積立金	526,915,097	3.6	526,915,097	3.6	526,915,097	3.6	0
当年度未処分利益剰余金	330,745,523	2.2	343,674,789	2.3	327,857,036	2.2	△ 15,817,753
負債・資本合計	14,708,021,049	100.0	14,666,912,102	100.0	14,575,790,037	100.0	△ 91,122,065

資 金 運 用 精 算 表

(単位：円)

別表5

科 目	貸 借 対 照 表		差 方	引 貸 方	修 借 方	正 貸 方	使 資 源	金 源
	当 年 度	前 年 度						
土地	225,333,887	225,333,887						
建物	282,213,107	286,624,038		4,410,931	① 9,422,486		5,011,555	① 減価償却費
構築物	10,576,958,719	10,730,628,054		153,669,335	② 5,365,758 ① 491,709,493		343,405,916	② 資産減耗費 ① 減価償却費
機械及び装置	367,455,774	382,236,810		14,781,036	② 143,561 ① 39,313,365		24,675,890	② 資産減耗費 ① 減価償却費
車両運搬具	1,556,251	1,884,298		328,047	① 328,047		0	① 減価償却費
工具器具及び備品	17,605,419	24,750,549		7,145,130	② 778,719 ① 6,892,411		526,000	② 資産減耗費 ① 減価償却費
建設仮勘定	162,190,910	145,641,913	16,548,997		④ 20,884,913		37,433,910	④ 建設仮勘定の計上
施設利用権	75,726,000	77,486,000		1,760,000	① 1,760,000			
電話加入権	763,434	763,434						
ソフトウエア	0	0						
流動資産	2,865,986,536	2,791,563,119	74,423,417				64,525,966	正味運転資本の増加
固定負債	1,367,137,849	1,563,507,682						
企業債	916,634,683	1,063,679,138	147,044,455			⑧ 147,044,455		
他会計借入金	358,381,270	402,994,850	44,613,580			⑨ 44,613,580		
引当金	92,121,896	96,833,694	4,711,798				4,711,798	
流動負債	549,112,113	539,214,662						
企業債	147,044,455	145,833,537		1,210,918	⑧ 1,210,918			
他会計借入金	44,613,580	32,173,128		12,440,452	⑧ 12,440,452			
未払金	268,414,490	272,483,009	4,068,519					
引当金	19,907,446	20,022,681	115,235					
その他流動負債	69,132,142	68,702,307		429,835				
繰延収益	4,717,318,307	4,803,991,489				⑩ 229,254,425	7,636,363	150,217,606
長期前受金	10,698,690,156	10,591,128,934		107,561,222				
収益化累計額	5,981,371,849	5,787,137,445	194,234,404					
資本金	6,316,483,819	6,171,691,913		144,791,906	⑦ 144,791,906			
剰余金	1,625,737,949	1,588,506,356						
資本剰余金	515,829,313	515,829,313						
利益剰余金	1,109,908,636	1,072,677,043						
減価積立金	251,136,503	198,087,157		53,049,346	⑥ 53,049,346			
建設改良積立金	526,915,097	526,915,097						
災害準備積立金	4,000,000	4,000,000						
その他未処分利益剰余金	145,833,537	144,791,906		1,041,631	⑦ 1,041,631			
当年度純利益	182,023,499	198,882,883	16,859,384					
①減価償却費						① 549,425,802	549,425,802	
②資産減耗費						② 6,288,038	6,288,038	
④売却損								
④建設仮勘定の振替						④ 20,884,913	20,884,913	
⑤減価基金の積立						⑥ 198,882,883	182,023,499	当年度純利益
⑥減価基金の取崩し								
⑦資本金への組入						⑦ 145,833,537		
⑧企業債							147,044,455	
⑨他会計借入金							44,613,580	
⑩長期前受金戻入							229,254,425	
合 計	29,151,580,074	29,333,824,204	502,619,789	502,619,789	1,342,227,633	1,342,227,633	908,839,858	908,839,858

## 經營分析比較表

別表 6

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標	算式
経営資本営業利益率	%	△ 0.22	△ 0.24	△ 0.30	△ 0.07	(営業利益÷平均経営資本)×100=(△42,808,842÷14,389,965,224)×100
経営資本回転率	回	0.18	0.18	0.18	0.09	営業収益÷平均経営資本=(2,636,319,798÷14,389,965,224)
営業収益営業利益率	%	△ 1.24	△ 1.31	△ 1.62	△ 0.70	(営業利益÷営業収益)×100=(△42,808,842÷2,636,319,798)×100
職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	459,575	410,147	398,208	461,256	有収水量÷損益勘定職員数(33人)=13,140,868÷33人
職員1人当たり営業収益	千円	93,995	82,276	79,888	76,607	(営業収益÷受託工事収益)÷損益勘定職員数(33人)=(2,636,319,798-0)÷33
職員1人当たり給水人口	人	4,449	3,918	3,805	4,230	給水人口÷損益勘定職員数(33人)=125,551÷33
有収水量	人	3	3	3	4	[関係職員数(12人)÷(有収水量÷365)]×10,000=[12÷(13,140,868÷365)]×10,000
1万m <sup>3</sup>	人	0	0	0	0	[関係職員数(0人)÷(有収水量÷365)]×10,000
当たり	人	8	9	9	8	[関係職員数(33人)÷(有収水量÷365)]×10,000=[33÷(13,140,868÷365)]×10,000
基本給	円	318,327	334,705	336,274	339,257	(給料+扶養手当)÷年間延職員数(396人)=(126,968,531+6,196,000)÷396
手当	円	114,745	154,044	151,153	168,216	{手当(扶養手当を除く)}÷年間延職員数(396人)=59,856,563÷396
平均年齢	歳	44	45	46	46	
平均勤続年数	年	17	15	15	19	
平均給与	千円	7,664	7,165	7,125	7,099	職員給与費(人件費)÷396月(年間延月)×12月=235,134,893÷396×12
労働生産性	千円	73,107	67,508	65,908	63,105	営業収益÷職員数(40人)=2,636,319,798÷40
労働分配率	%	10.26	8.98	8.92	9.27	職員給与費(人件費)÷(営業収益-受託工事収益)×100
流動比率	%	580.9	517.7	521.9	361.0	(流動資産÷流動負債)×100=(2,865,986,536÷549,112,113)×100
自己資本構成比率	%	84.9	85.7	86.9	75.8	{(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計}×100 {(6,316,483,819+1,625,737,949+4,717,318,307)÷14,575,790,037}×100
固定資産対長期資本比率	%	84.2	84.1	83.5	89.9	{(固定資産÷(固定負債+繰延収益+資本合計))×100 {11,709,803,501÷(1,367,137,849+4,717,318,307+7,942,221,768)}×100

(注)経営資本=資産合計-(建設仮勘定+無形固定資産+投資資産)-保有有価証券

比較資本的収支計算書

(単位:円)

別表7

科	目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
資本的 収入	企業債	0	0	0	
	国庫補助金 (内翌年度繰越財源充当額)	137,000,000	84,000,000	141,000,000	
	その他の補助金	0	0	0	
	他会計出資金	0	0	0	
	他会計長期借入金	0	0	0	
	固定資産売却代金	0	40,000	0	
	他会計繰入金	675,000	1,643,515	1,112,000	
	工事負担金	8,528,300	14,249,548	6,580,200	
	資本的収入合計	146,203,300	99,933,063	148,692,200	
	翌年度繰越財源充当額を除く 資本的収入合計	146,203,300	99,933,063	148,692,200	
資本的 支出	建設改良費	459,401,771	478,006,268	407,529,405	
	企業債償還金	141,176,607	144,791,906	145,833,537	
	他会計長期借入金償還金	0	14,832,022	32,173,128	
	その他の資本支出	0	0	7,636,363	
	資本的支出合計	600,578,378	637,630,196	593,172,433	
	差引収支(A-B)	△ 454,375,078	△ 537,697,133	△ 444,480,233	
	補てん 財源	過年度分消費税資本的収支調整額	21,944,523	22,937,215	38,470,762
		当年度分消費税資本的収支調整額	0	0	0
		過年度分損益勘定留保資金	291,253,948	369,968,012	260,175,934
		当年度分損益勘定留保資金	0	0	0
繰越工事資金		0	0	0	
減債積立金		141,176,607	144,791,906	145,833,537	
建設改良積立金		0	0	0	
当年度利益剰余金処分額		0	0	0	
補てん不足額		0	0	0	

貯蔵品受払状況表

別表 8

(単位：円)

区分	令和 2 年度			令和 3 年度		
	量水器	材料	合計	量水器	材料	合計
期首貯蔵品(A)	3,970,401	3,640,285	7,610,686	2,821,960	3,602,675	6,424,635
当年度購入(B)	14,527,070	103,000	14,630,070	16,675,150	7,500	16,682,650
当年度戻入	490,718	0	490,718	157,180	0	157,180
当年度払出(C)	15,777,460	140,610	15,918,070	13,709,490	0	13,709,490
不用品売却原価	388,769	0	388,769	0	0	0
棚卸等による増	0	0	0	0	0	0
棚卸資産減耗費	0	0	0	0	0	0
期末貯蔵品(D)	2,821,960	3,602,675	6,424,635	5,944,800	3,610,175	9,554,975
平均貯蔵品(E) (A+D) × 1/2	3,396,180	3,621,480	7,017,660	4,383,380	3,606,425	7,989,805
貯蔵品回転率(回) $(A) + (B) - (D)$ (E)	4.62	0.04	2.25	3.09	0.00	1.70

令和 3 年度

うるま市下水道事業会計  
決算審査意見書

うるま市監査委員

う監 第 127002号  
令和 4年 8月 5日

うるま市長 中村 正人 様

うるま市監査委員 沢 紙 孝 盛

うるま市監査委員 豊 濱 光 則

うるま市監査委員 伊 波 良 明

令和3年度うるま市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定による審査に付された令和3年度うるま市  
下水道事業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

# 令和 3 年度 うるま市下水道事業会計 決算審査意見

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和 3 年度うるま市下水道事業会計に係る決算(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表)、事業報告書、証書類、地方公営企業法施行令第 23 条(昭和 27 年政令第 403 号)で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)

### 2 審査の期間

令和 4 年 5 月 18 日～令和 4 年 7 月 25 日

### 3 審査の方法

うるま市監査基準(令和 3 年監査委員告示第 7 号)に準拠して、往査、立会、証憑突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、関係職員からの説明を聴取して審査を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された決算、事業報告書、証書類、その他の書類は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に基づき調製され下水道事業の経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、審査結果の概要及び意見は、以下のとおりである。

### 1 事業概要

#### (1) 工事の状況

建設改良工事は令和 2 年度からの繰越事業である田場処理分区天願地内下水道工事(第 1 工区から第 3 工区)や豊原処理分区豊原地内外1下水道設計業務等を施工した。下水管布設総延長は 393,366mで、うち污水管は 384,331mで前年度と比較して 1,360m 伸びている。雨水管は 9,035mと変動がなかった。

#### (2) 下水道の業務状況

今年度末における業務状況は、排水戸数が 25,837 戸、水洗化人口が 68,796 人、水洗化率が

81.36%である。前年度末と比較すると、排水戸数が 516 戸、水洗化人口が 208 人、それぞれ増加しているが、水洗化率は 0.86 ポイント減少し、年鑑指標と比較して低い数値となっている。

### 業務状況比較表

表1

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度		年鑑指標
				増減	比率	
処理区域内人口 (人)	83,299	83,425	84,554	1,129	101.35	-
水洗化人口 (人)	67,976	68,588	68,796	208	100.30	-
水洗化率 (%)	81.60	82.22	81.36	△ 0.86	98.96	95.80
石川処理区	95.60	95.65	95.84	0.19	100.20	-
具志川処理区	76.16	76.97	75.74	△ 1.22	98.41	-
排水戸数 (戸)	24,722	25,321	25,837	516	102.04	-

### (3) 汚水の処理状況

今年度の総汚水処理量は 8,583,592 m<sup>3</sup> で、内訳は有収水量が 7,898,338 m<sup>3</sup>、不明水量が 507,490 m<sup>3</sup>、し尿処理・返流水が 177,764 m<sup>3</sup> となっており、有収率は 92.02% である。前年度と比較すると、総汚水処理量が 184,787 m<sup>3</sup>、不明水量が 523,363 m<sup>3</sup> それぞれ減少し、有収水量が 329,267 m<sup>3</sup>、し尿処理・返流水が 9,309 m<sup>3</sup> それぞれ増加し、有収率は 5.69 ポイント上昇した。

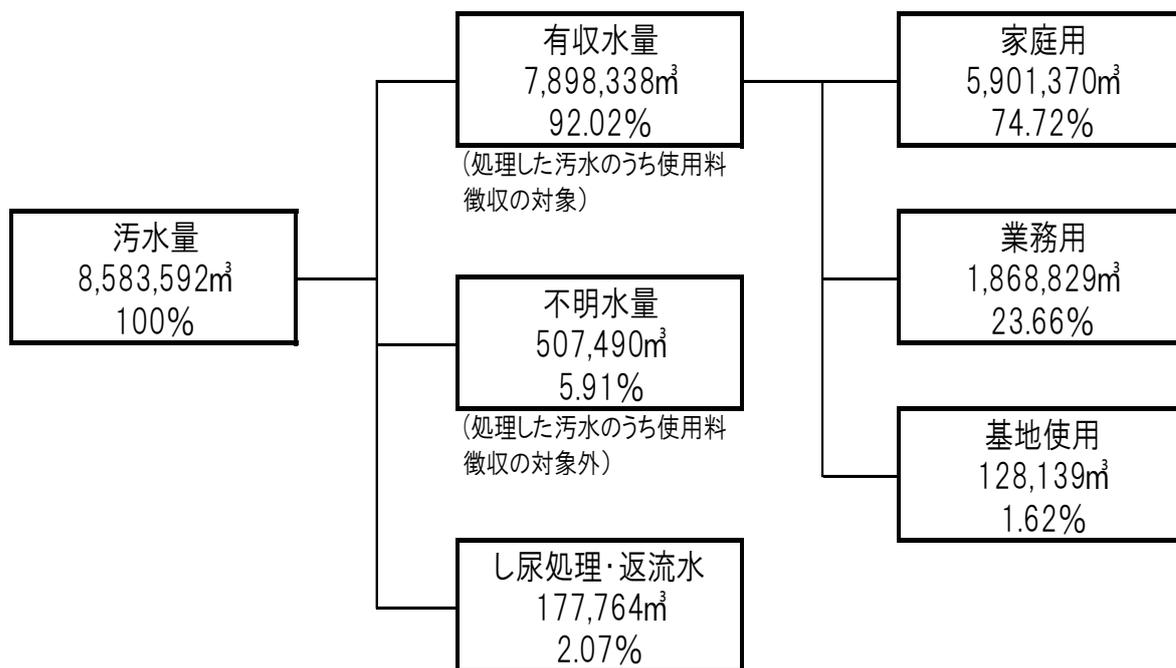
### 汚水処理状況比較表

表2

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度	
				増減	比率
総汚水処理量 (m <sup>3</sup> )	8,303,832	8,768,379	8,583,592	△ 184,787	97.89
有収水量 (m <sup>3</sup> )	7,377,300	7,569,071	7,898,338	329,267	104.35
石川処理区	2,097,844	2,119,646	2,113,372	△ 6,274	99.70
具志川処理区	5,279,456	5,449,425	5,784,966	335,541	106.16
不明水量 (m <sup>3</sup> )	766,404	1,030,853	507,490	△ 523,363	49.23
石川処理区	766,404	1,030,853	507,490	△ 523,363	49.23
具志川処理区	-	-	-	-	-
し尿処理・返流水 (m <sup>3</sup> )	160,128	168,455	177,764	9,309	105.53
石川処理区	160,128	168,455	177,764	9,309	105.53
具志川処理区	-	-	-	-	-
有収率 (%)	88.84	86.32	92.02	5.69	106.60
石川処理区	73.24	67.28	80.64	13.36	119.85
具志川処理区	100.00	100.00	100.00	0.00	100.00

※不明水量、し尿処理・返流水は石川処理区のみで、具志川処理区は計測データなし

図1 汚水量の内訳



用途別の汚水処理量は次表のとおりである。

用途別汚水処理量比較表

表3

(単位:m³、%)

区分	令和2年度		令和3年度		対前年度	
	汚水処理量	構成比率	汚水処理量	構成比率	増減	比率
家庭用	5,821,153	76.91	5,901,370	74.72	80,217	101.38
業務用	1,624,418	21.46	1,868,829	23.66	244,411	115.05
基地用	123,500	1.63	128,139	1.62	4,639	103.76
計	7,569,071	100.00	7,898,338	100.00	329,267	104.35

汚水処理量は、前年度に比べ、家庭用、業務用、基地用の全区分で増加となっている。増加の主な要因は家庭用が接続件数の増加、業務用は大口営業所の新規接続によるものである。

## 2 経営成績

今年度の下水道事業の総収益は24億8,866万円、総費用は23億6,046万円で、1億2,820万円の純利益となっている。

## 経営成績比較表

表4

(単位:円、%)

区分	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	対前年度 比率
営業収益 (A)	762,839,992	798,617,128	35,777,136	104.7
営業費用 (B)	2,115,181,389	2,158,395,440	43,214,051	102.0
営業利益 (△は損失) (C=A-B)	△ 1,352,341,397	△ 1,359,778,312	△ 7,436,915	—
営業外収益 (D)	1,701,408,726	1,686,891,532	△ 14,517,194	99.1
営業外費用 (E)	209,869,201	190,832,357	△ 19,036,844	90.9
営業外利益 (F=D-E)	1,491,539,525	1,496,059,175	4,519,650	100.3
経常利益 (G=C+F)	139,198,128	136,280,863	△ 2,917,265	97.9
特別利益 (H)	910,440	3,156,098	2,245,658	346.7
特別損失 (I)	20,287,497	11,228,420	△ 9,059,077	55.3
総収益 (J=A+D+H)	2,465,159,158	2,488,664,758	23,505,600	101.0
総費用 (K=B+E+I)	2,345,338,087	2,360,456,217	15,118,130	100.6
当年度純利益 (L=J-K)	119,821,071	128,208,541	8,387,470	107.0

### (1) 収益

今年度の総収益 24 億 8,866 万円の内訳は、営業収益 7 億 9,862 万円、営業外収益 16 億 8,689 万円、特別利益 315 万円となっている。

前年度と比較すると、営業収益が 3,578 万円(4.7%)の増加、営業外収益が 1,452 万円(0.9%)の減少、特別利益が 225 万円(246.7%)の増加となっている。主な要因として、営業収益は有収水量の増加に伴う下水道使用料が増加し、営業外収益は一般会計からの繰入金の減少によるものである。特別利益は、過年度損益修正益によるものである。

### (2) 費用

今年度の総費用 23 億 6,046 万円の内訳は、営業費用 21 億 5,840 万円、営業外費用 1 億 9,083 万円、特別損失 1,123 万円となっている。

前年度と比較すると営業費用が 4,321 万円(2.0%)の増加、営業外費用が 1,904 万円(9.1%)、特別損失が 906 万円(44.7%)それぞれ減少している。主な要因として、営業費用は、流域下水道維持管理負担金、公共下水道接続補助金及び汚水処理施設整備構想見直し業務委託契約等が増加したことによるものである。営業外費用は企業債利息の減少によるものである。特別損失は、過年度損益修正損によるものである。

### (3) 経営分析

営業収支比率、経常収支比率、総収支比率は次表のとおりである。

## 営業収支比率、経常収支比率、総収支比率の推移

表5

(単位:%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	対前年度増減	年鑑指標
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	36.06	37.00	0.94	73.76
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	105.99	105.80	△ 0.19	106.66
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	105.11	105.43	0.32	106.64

営業収支比率は 37.00% で 0.94 ポイント改善しているが、年鑑指標と比較すると低い結果となっている。

前年度と比較して、経常収支比率は 0.19 ポイント減少したが、総収支比率は 0.32 ポイント増加している。経常収支比率、総収支比率のいずれも採算の基準となる 100% を上回っているが、下水道使用料で営業費用を賄いきれず一般会計からの繰入金と長期前受金戻入で利益が確保されている。

### ① 施設の利用状況(石川処理区)

石川終末処理場の利用状況は次表のとおりである。

#### 石川終末処理場の利用状況比較表

表6

区分	算式又は単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
計画処理能力	m <sup>3</sup> /日	11,000	11,000	11,000	-
晴天時1日平均処理量	m <sup>3</sup> /日	8,092	8,797	8,460	-
晴天時処理能力	m <sup>3</sup> /日	8,850	8,850	8,850	-
施設利用率	$\frac{\text{晴天時1日平均処理量}}{\text{晴天時処理能力}} \times 100(\%)$	91.44	99.40	95.59	-
汚水処理量	m <sup>3</sup>	2,864,248	3,150,499	2,620,862	-
有収水量	m <sup>3</sup>	2,097,844	2,119,646	2,113,372	-
不明水量	m <sup>3</sup>	766,404	1,030,853	507,490	-
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理量}} \times 100(\%)$	73.24	67.28	80.64	80.3

前年度に不明水量と流量計の誤差が大きかったことから、流量計を点検整備したことにより、今年度は不明水量が半減しており、適切に管理されている。

② 流域下水道維持管理負担金(具志川処理区)

流域下水道維持管理負担金の推移は次表のとおりである。

流域下水道維持管理負担金の推移

表7

(単位:円)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
流域下水道維持管理負担金	270,116,872	289,101,416	318,171,150	29,069,734

※消費税込み

流域下水道維持管理負担金は、中城湾流域下水道を利用している関係市町村が、汚水処理費用として県に納付する負担金で、前年度と比較して汚水処理量が増加したことにより当該負担金が増となった。

③ 人件費と労働生産性

労働生産性を示す指標を算出し、年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

労働生産性比較表

表8

区分	算式	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
平均基本給(円/月)		330,904	312,105	341,850
平均職員手当(円/月)		154,676	141,047	172,261
平均勤続年数(年)		14	12	17
平均給与(千円)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	7,124	6,582	7,051
労働生産性(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	30,514	30,716	89,147
労働分配率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.68	18.13	5.97

※ 令和2年度決算より、職員に会計年度任用職員、再任用職員含む。

労働生産性は、職員1人当たりの営業収益で、この値が高い場合、少人数で大きな営業収益をあげていることを示す指標である。今年度は大口事業所の下水道への接続による営業収益の増に伴い増加した。労働分配率は、営業収益に対する職員の人件費の割合で、どれだけ職員に分配されているかを示す指標であり、数値が低いほど少ない人件費で効率的に収益をあげていることになるが、低すぎる場合は給与水準に問題があり、適正な水準を保つことが良いとされている。今年度は営業収益が増えたことで0.55ポイント減少した。労働生産性と労働分配率を年鑑指標と比較すると、労働生産性は低く、労働分配率は高い結果となっている。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性について年鑑指標と比較すると次表のとおりである。

損益勘定職員1人当たりの労働生産性比較表

表9

区 分	令和2年度	令和3年度	年鑑指標
職員1人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	344,049	359,015	621,297
職員1人当たり営業収益 (千円)	34,675	36,301	—
職員1人当たり水洗化人口 (人)	3,118	3,127	5,504

※令和2年度決算より「職員数」に会計年度任用職員及び再任用職員を含む

職員1人当たりの有収水量、営業収益、水洗化人口の値は、前年度に比べると増加しているが、年鑑指標と比較すると有収水量、水洗化人口ともに低い結果となっている。

④ 使用料単価と汚水処理原価

1 m<sup>3</sup> 当たりの使用料単価と汚水処理原価の状況は次表のとおりである。

使用料単価と汚水処理原価

表10

(単位:円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	対前年度		経営指標
			増減	比率	
使用料単価 (A)	86.25	88.01	1.77	102.05	151.51
汚水処理原価 (B)	150.00	150.00	0.00	100.00	158.73
利 益 (A - B)	△ 63.75	△ 61.99	1.77	—	△ 7.22
経費回収率 (A / B)	57.50	58.68	1.18	102.05	95.45

※ 経営指標は、各団体を処理区域内人口等で類型化された平均値

今年度における1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価 150 円 00 銭に対し、使用料単価は 88 円 01 銭で、差引き1m<sup>3</sup> 当たり 61 円 99 銭の損失が生じている。

使用料単価は、経営指標と比較すると大幅に低く、経費回収率は 58.68%に留まっている。

⑤ 下水道料金の収納率

下水道使用料の調定及び収納状況

表11

(単位:円、%)

年度区分	前年度未収額	新規調定額 及び更正額	収納額(※)	未収額	不納欠損額	収納率	前年度 収納率
令和3年度	132,111,976	761,134,226	753,517,057	139,630,682	144,301	84.36	84.42

※収納額は収納済還付額を控除した額

令和3年度の下水道料金は、調定総額 8 億 9,325 万円に対し収納額は 7 億 5,352 万円で収納率 84.36%となっている。不納欠損額は 144,301 円で、平成 28 年度以前の未収分 163 件が債務者の死亡や所在不明等により不納欠損処理されている。

⑥ うるま市公共下水道接続促進事業補助金

うるま市公共下水道接続促進事業補助金交付の推移

表12

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
新規排水戸数（戸）	599	599	516
補助件数（件）	65	51	98
補助金額（千円）	6,300	4,600	9,550

「うるま市公共下水道接続促進事業補助金」は、平成27年度から下水道整備区域内で下水道への接続を行う市民に対し、当該工事に要する費用の一部を補助する事業である。昨年度に比べ補助件数は47件、補助金額は495万円増加した。

3 財政状況

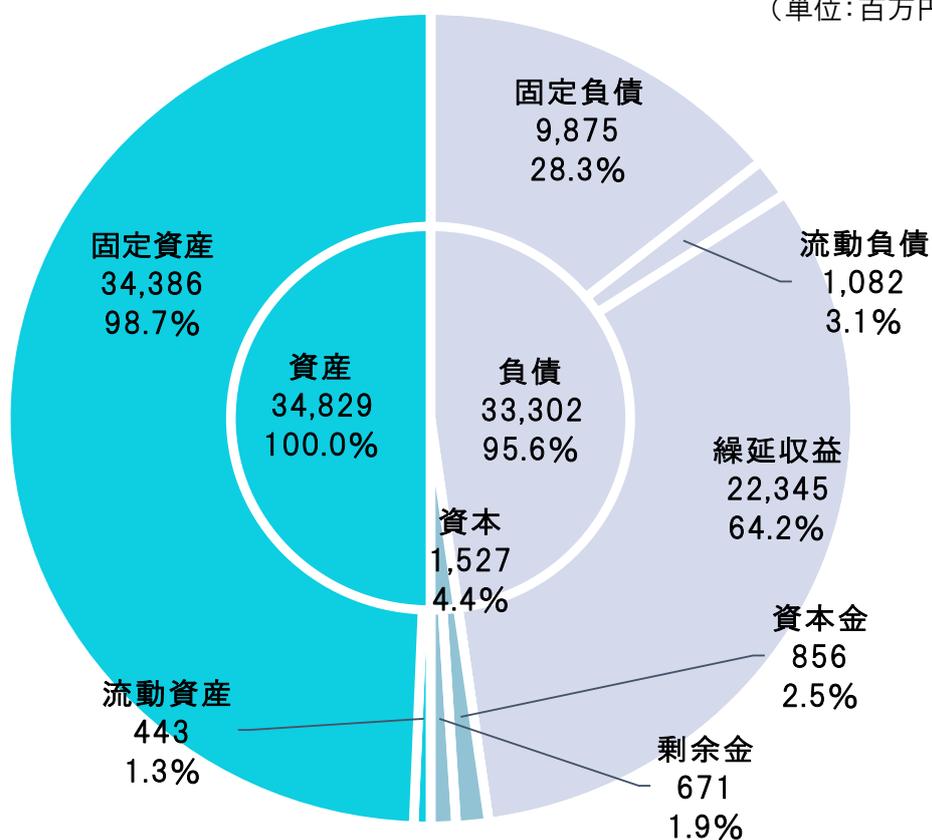
(1) 資産、負債及び資本

今年度の資産、負債及び資本の構成状況をグラフ化すると図2のとおりである。

図2

資産、負債及び資本構成表

(単位:百万円)



また、これらを前年度と比較すると次表のとおりである。

### 資産、負債及び資本比較表

表13

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和3年度		対前年度			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率		
資 産	合 計	35,523,084	100.0	34,828,953	100.0	△ 694,131	△ 2.0	
	固 定 資 産	35,138,922	98.9	34,385,917	98.7	△ 753,005	△ 2.1	
	流 動 資 産	384,162	1.1	443,036	1.3	58,874	15.3	
負 債・資 本	合 計	35,523,084	100.0	34,828,953	100.0	△ 694,131	△ 2.0	
	負 債	計	34,141,025	96.1	33,302,581	95.6	△ 838,444	△ 2.5
		固 定 負 債	10,273,550	28.9	9,875,497	28.4	△ 398,053	△ 3.9
		流 動 負 債	1,091,275	3.1	1,082,012	3.1	△ 9,263	△ 0.8
		繰 延 収 益	22,776,200	64.1	22,345,072	64.2	△ 431,128	△ 1.9
	資 本	計	1,382,059	3.9	1,526,372	4.4	144,313	10.4
		資 本 金	855,550	2.4	855,550	2.5	0	0.0
		剰 余 金	526,509	1.5	670,822	1.9	144,313	27.4

それぞれの勘定科目の増減の主な内容については、次のとおりである。

固定資産・・・土地が1,610万円の増加、建物が処理場建物の長寿命化と減価償却により5,814万円の増加、構築物が下水道管路の工事完了による増加と減価償却により7億4,411万円の減少、機械及び装置がポンプ場用機械設備取替による増と減価償却により1億3,084万円の減少、施設利用権が減価償却により9,870万円の減少

流動資産・・・現金預金が6,183万円、未収金が2,431万円それぞれ増加、前払金が2,726万円の減少

固定負債・・・企業債が、未償還残高から1年以内の償還額を流動負債に振り替えたことによる9億1,105万円の減と建設改良事業債等の新規借り入れによる5億1,300万円の増により、3億9,805万円の減少

流動負債・・・1年以内に償還する企業債が815万円、未払金が50万円、引当金が47万円の減少

繰延収益・・・減価償却見合い分を収益化するため長期前受金が4億3,113万円の減少

資本金・・・増減なし

剰余金・・・資本剰余金が土地の受贈により1,610万円の増加、利益剰余金が1億2,821万円の増加

なお、固定負債の退職給付引当金は計上されておらず、一般会計との協議で財政状況の改善が認められた場合のみ、計上することとなっている。

(2) 資金運用状況

貸借対照表の「固定資産」「固定負債」「資本」の増減額として計上される資本的収支において、令和3年度決算における不足額6億1,392万円が、どの財源で賄われているかをみるため、1年間の資産、負債、資本の動きを把握する正味運転資本の資金運用表を作成すると次表のとおりである。

資金運用表

表14

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
土 地 の 取 得	16,104,140	繰 延 収 益	410,336,150
建 物 の 取 得	75,378,685	受 贈 財 産 の 増 加	16,104,140
構 築 物 の 取 得	208,914,137	企 業 債	513,000,000
機 械 及 び 装 置 の 取 得	53,712,017	減 価 償 却 費	1,269,078,285
車 両 運 搬 具 の 取 得	28,600	固 定 資 産 除 却 費	912,650
工 具 器 具 及 び 備 品 の 取 得	456,800	建 設 仮 勘 定 へ の 振 替	315,877,439
建 設 仮 勘 定 の 増 加	463,496,275	過 年 度 損 益 修 正 益	11,175,960
無 形 固 定 資 産 の 増 加	25,949,092	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	128,208,541
過 年 度 損 益 修 正 益	3,155,348		
企 業 債 の 減 少	911,053,060		
長 期 前 受 金 戻 入	838,308,585		
正 味 運 転 資 本 の 増 加	68,136,426		
合 計	2,664,693,165	合 計	2,664,693,165

資本的収支の不足額6億1,392万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,770万円、繰越工事資金9,143万円、減債積立金7,551万円のほか、表14から全額が内部留保資金となる減価償却費等で賄われ、さらに正味運転資本(流動資産-流動負債)が6,814万円の増加となっている。表15より正味運転資本の増加は、現金預金と未収金の増加によるものである。

正味運転資本増減明細表

表15

(単位:円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
現 金 預 金 の 増 加	61,826,733	前 払 金 の 減 少	27,259,000
未 収 金 の 増 加	24,306,419	正 味 運 転 資 本 の 増 加	68,136,426
企 業 債 償 還 金 の 減 少	8,152,696		
未 払 金 の 減 少	505,266		
引 当 金 の 減 少	465,262		
そ の 他 流 動 負 債 の 減 少	139,050		
合 計	95,395,426	合 計	95,395,426

### (3) 財務分析

下水道事業の短期流動性、長期健全性について財務比率を算出すると、次表のとおりである。

財務比率比較表

表16

(単位:%)

比率名	算式	令和2年度	令和3年度	対前年度		年鑑指標
				増減	比率	
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	35.20	40.95	5.74	116.31	67.52
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本合計}} \times 100$	68.01	68.54	0.53	100.78	62.01
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$	102.05	101.89	△ 0.16	99.84	101.49

流動比率は、流動資産と流動負債の金額を比較し短期の支払能力を測る指標であり、本市は40.95%で前年度より5.74ポイント改善しているものの年鑑指標と比較すると低い結果となっている。そのため、流動資産の現金が少なく、公債費、工事費の支払代金を確保するため、水道事業会計より令和3年9月から12月までの期間、2億3,000万円を借り入れ、支払を行っている。

自己資本構成比率は、総資本における自己資本の割合が高いほど良いとされ、本市は68.54%で前年度より0.53ポイント改善しており、年鑑指標よりも、高い結果となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の取得に要した長期資本(自己資本や固定負債)の占める割合を表すものでその割合が100%以下で低い方が望ましいとされている。本市は100%を超えているがこれは固定資産の一部が流動資産(一時借入金等)によって取得されていることによるものである。

## 4 建設投資

### (1) 建設改良事業等

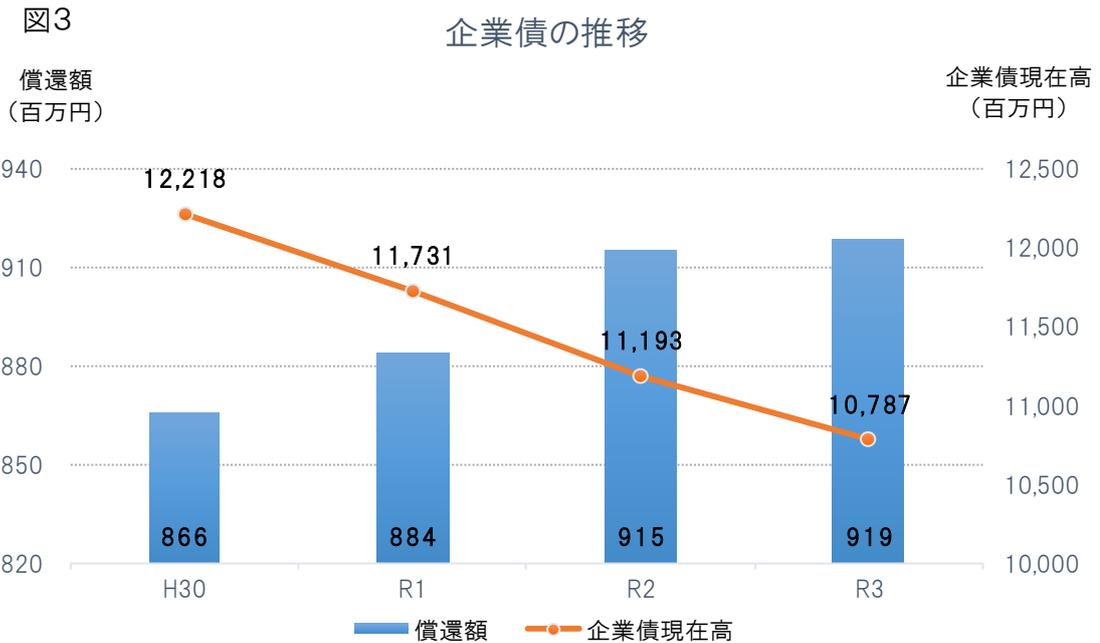
令和3年度における建設改良工事費の決算額は3億6,399万円で、執行率は67.64%、令和4年度へ1億7,291万円を繰越している。

工事内容は令和2年度からの繰越事業である田場処理分区天願地内の工事に関連するものが9件、令和3年度豊原処理分区赤野地内調査設計業務ほか12件を実施している。

収益的支出の工事費の決算額は7,531万円で工事の内容は公共柵や污水管、雨水幹線の修繕などとなっている。

### (2) 企業債

企業債の直近4年間の推移は次のとおりである。



令和3年度の企業債の発行額と償還額の内訳は次表のとおりである。

### 企業債現在高の状況

表17

(単位：円)

区分	令和2年度末 現在高	令和3年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
公共下水道事業債	7,552,829,110	241,400,000	647,549,277	7,146,679,833
流域下水道事業債	1,401,372,691	28,500,000	121,799,288	1,308,073,403
資本費平準化債(※1)	1,481,689,173	180,000,000	92,014,080	1,569,675,093
特別措置分(※2)	707,009,947	63,100,000	51,733,111	718,376,836
公営企業会計適用債	49,855,000	0	6,110,000	43,745,000
合計	11,192,755,921	513,000,000	919,205,756	10,786,550,165

※1 先行投資が大きく下水道供用開始当初の高い処理原価の負担を軽減するために発行される企業債

※2 後年度償還金を地方交付税で繰り延べる措置として創設された企業債

令和3年度末の企業債現在高は107億8,655万円となっている。

新規発行額は公共下水道事業債が2億4,140万円(うち翌年度繰越財源充当額5,640万円)、流域下水道事業債が2,850万円、資本費平準化債が1億8,000万円、特別措置分が6,310万円となっている。

支払利息は1億8,024万円で、前年度と比較すると1,939万円(9.71%)減少しており、総費用に占める支払利息の割合は7.64%となっている。

## 5 むすび

今年度の決算では、営業損益は、有収率が 92.02%と前年度より 5.69%増加したものの、前年度より損失額は 743 万円拡大し 13 億 5,978 万円の営業損失となった。純利益は補助金相当額から減価償却見合い分を順次収益化する会計ルールに基づき計上されていることに留意する必要がある。

本市においては、下水道処理区域内の人口密度が県内 11 市で最下位であり、石川終末処理場のし尿処理施設への恩納村、金武町からの搬入が令和 6 年度末で終了することによる負担金の減収額が約 6 千万円、公共的施設の下水道未接続など、経営上の課題がある。また、下水道事業の供用開始から 47 年が経過しており、法定耐用年数が 50 年とされる污水管の更新時期となってくることから、老朽管対策をはじめ施設への対応も課題となっている。

総務省は、人口減少及び老朽化による更新需要の増大など経営環境が厳しくなることから、経営基盤強化と財政マネジメント向上の柱として、PDCAサイクルを通して 3 年から 5 年以内の経営戦略の見直しを求めた『「経営戦略」の改定推進』を令和 4 年 1 月に発出し、料金収入、施設の更新費用、維持管理費等を投資財政計画に的確に反映するよう求めている。うるま市下水道事業経営戦略においても、合併浄化槽との共存を含めた持続可能なサービス提供のため、収支を維持する上で必要な経営改革に取り組んでいただきたい。

下水道事業会計は、事業経営と財産(資産・負債)管理の両面で大変厳しい財政状態にある。しかしながら下水道事業は、「生活環境の改善(汚水の排除)」や「浸水の防除(雨水の排除)」、「公共用水域の水質保全」にとって欠かすことのできない社会インフラとなっており、今後も堅実な事業運営に努め市民福祉の向上に努められたい。

## 下水道用語の解説

$$\text{営業収支比率} = \text{営業収益} \div \text{営業費用} \times 100$$

営業活動に要する費用を下水道使用料などの営業収入でどの程度賄っているかを示す。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は営業損失が生じている。

$$\text{経常収支比率} = \{(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) \div (\text{営業費用} + \text{営業外費用})\} \times 100$$

経常費用を経常収益でどの程度賄っているかを示す。営業収支比率のほかに財務活動などの営業外収支比率が加味される。数値が高いほど経営は安定し、100%未満の場合は経常損失が生じている。

$$\text{有収率} = (\text{有収水量} \div \text{総汚水処理量}) \times 100$$

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合。数値が大きいほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく効率的であるとされている。

$$\text{水洗化率} = (\text{水洗化人口} \div \text{処理区域内人口}) \times 100$$

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合。

$$\text{使用料単価} = (\text{下水道使用料収入} / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1m<sup>3</sup> 当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。

$$\text{汚水処理原価} = (\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く}) / \text{有収水量}) \times 100$$

有収水量1m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理費であり、その水準を示す。汚水処理費は、維持管理費と資本費とに分けられる。

### 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料でまかなえているかを表した指標であり、使用料水準を表することができる。数値が100%以下の場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

### 自己資本構成比率

総資本の中に占める自己資本の割合を示し、大きいほど健全である。

# 下水道事業会計

## 決算審査参考資料

比較損益計算書

別表 1

(単位：円、%)

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		対前年差引額
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
1 営業収益	-	-	762,839,992	100.0	798,617,128	100.0	35,777,136
(1) 下水道使用料	-	-	652,809,005	85.6	695,166,891	87.0	42,357,886
(2) 受託工事収益	-	-	0	0.0	0	0.0	0
(3) 他会計負担金	-	-	44,701,000	5.9	42,123,000	5.3	△ 2,578,000
(4) その他営業収益	-	-	65,329,987	8.6	61,327,237	7.7	△ 4,002,750
2 営業費用	-	-	2,115,181,389	277.3	2,158,395,440	270.3	43,214,051
(1) 汚水管渠費	-	-	141,862,924	18.6	146,407,876	18.3	4,544,952
(2) 雨水管渠費	-	-	21,552,579	2.8	15,772,500	2.0	△ 5,780,079
(3) 処理場費	-	-	174,811,976	22.9	167,176,734	20.9	△ 7,635,242
(4) ポンプ場費	-	-	81,898,304	10.7	101,062,983	12.7	19,164,679
(5) 排水設備費	-	-	67,140,542	8.8	66,003,477	8.3	△ 1,137,065
(6) 総係費	-	-	100,929,780	13.2	102,734,435	12.9	1,804,655
(7) 流域下水道維持管理負担金	-	-	262,819,471	34.5	289,246,500	36.2	26,427,029
(8) 減価償却費	-	-	1,263,383,337	165.6	1,269,078,285	158.9	5,694,948
(9) 資産減耗費	-	-	782,476	0.1	912,650	0.1	130,174
営業利益(△営業損失)	-	-	△ 1,352,341,397	△ 177.3	△ 1,359,778,312	△ 170.3	△ 7,436,915
3 営業外収益	-	-	1,701,408,726	223.0	1,686,891,532	211.2	△ 14,517,194
(1) 受取利息及び配当金	-	-	1,788	0.0	15	0.0	△ 1,773
(2) 他会計補助金	-	-	260,525,713	34.2	528,225,244	66.1	267,699,531
(3) 他会計負担金	-	-	570,882,000	74.8	275,042,000	34.4	△ 295,840,000
(4) 国庫補助金	-	-	30,314,000	4.0	44,067,000	5.5	13,753,000
(5) 長期前受金戻入	-	-	838,705,696	109.9	838,308,585	105.0	△ 397,111
(6) 雑収益	-	-	979,529	0.1	1,248,688	0.2	269,159
4 営業外費用	-	-	209,869,201	27.5	190,832,357	23.9	△ 19,036,844
(1) 支払利息	-	-	199,630,404	26.2	180,246,880	22.6	△ 19,383,524
(2) 雑支出	-	-	10,238,797	1.3	10,585,477	1.3	346,680
経常利益(△経常損失)	-	-	139,198,128	18.2	136,280,863	17.1	△ 2,917,265
5 特別利益	-	-	910,440	0.1	3,156,098	0.4	2,245,658
(1) 固定資産売却益	-	-	0	0.0	0	0.0	0
(2) 過年度損益修正益	-	-	910,440	0.1	3,156,098	0.4	2,245,658
(3) その他特別利益	-	-	0	0.0	0	0.0	0
6 特別損失	-	-	20,287,497	2.7	11,228,420	1.4	△ 9,059,077
(1) 固定資産売却損	-	-	0	0.0	0	0.0	0
(2) 減損損失	-	-	0	0.0	0	0.0	0
(3) 災害損失	-	-	0	0.0	0	0.0	0
(4) 過年度損益修正損	-	-	263,191	0.0	11,228,420	1.4	10,965,229
(5) その他特別損失	-	-	20,024,306	2.6	0	0.0	△ 20,024,306
当年度純利益 (△当年度純損失)	-	-	119,821,071	15.7	128,208,541	16.0	8,387,470
前年度繰越剰余金	-	-	-	-	-	-	-
(△前年度繰越欠損金)	-	-	-	-	-	-	-
その他有効分利息剰余金変動額	-	-	-	-	119,821,071	15.0	119,821,071
当年度未処分利益剰余金	-	-	119,821,071	15.7	248,029,612	31.1	128,208,541
(△当年度未処理欠損金)	-	-	-	-	-	-	-

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、前々年度決算との比較ができない。

性質別費用構成表

(単位：円、%)

別表2

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年比	
人件費	-	-	149,511,352	6.4	-	-	94.2	△ 8,667,796
維持管理負担金	-	-	262,819,471	11.2	-	-	110.1	26,427,029
減価償却費	-	-	1,263,383,337	53.9	-	-	100.5	5,694,948
支払利息	-	-	199,630,404	8.5	-	-	90.3	△ 19,383,524
委託料	-	-	266,874,684	11.4	-	-	106.4	16,958,862
修繕費	-	-	12,563,067	0.5	-	-	88.3	△ 1,464,381
工事費	-	-	75,944,300	3.2	-	-	90.2	△ 7,477,420
材料費	-	-	535,724	0.0	-	-	93.0	△ 37,565
動力費	-	-	44,406,348	1.9	-	-	115.5	6,888,240
その他	-	-	69,669,400	3.0	-	-	94.5	△ 3,820,263
合計	-	-	2,345,338,087	100.0	-	-	100.0	15,118,130

(注)金額は、消費税抜きの額である。

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、前々年度決算との比較ができない。

事業概要推移表

別表 3

区分	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標	摘 要
行政区域内人口	人	124,603	125,394	125,570	130,984	住民基本台帳人口(外国人含む) = 125,570
処理区域内人口	人	83,299	83,425	84,554	105,299	下水処理が開始されている処理区域に居住する人口 = 84,554
普及率	%	66.85	66.53	67.34	80.39	( 処理区域内人口 ÷ 行政区域内人口 ) × 100 = ( 84,554 ÷ 125,570 ) × 100
水洗化人口	人	67,976	68,588	68,796	100,882	下水道により汚水を処理している人口 = 68,796
水洗化率	%	81.60	82.22	81.36	95.80	( 水洗化人口 ÷ 処理区域内人口 ) × 100 = ( 68,796 ÷ 84,554 ) × 100
排水戸数	戸	24,722	25,321	25,837	-	- 年度末排水戸数
総汚水処理量	m <sup>3</sup>	8,303,832	8,768,379	8,583,592	14,180,955	年間総処理排水量
有収水量	m <sup>3</sup>	7,377,300	7,569,071	7,898,338	11,387,706	年間総有収水量
有収率	%	88.84	86.32	92.02	80.30	( 年間総有収水量 ÷ 年間総処理排水量 ) × 100 = ( 7,898,338 ÷ 8,583,592 ) × 100
1日平均処理量	m <sup>3</sup> /日	22,688	24,023	23,517	38,852	年間総処理排水量 ÷ 365日 = ( 8,583,592 ÷ 365 )
石川終末処理場施設利用率	%	91.4	99.4	95.6	-	1日平均排水量(晴天時) ÷ 晴天時現在処理能力 × 100 = ( 8,460 ÷ 8,850 ) × 100
石川終末処理場総汚水処理排出量	m <sup>3</sup>	2,864,248	3,150,499	2,620,862	-	
石川終末処理場1日最大処理量	m <sup>3</sup>	8,710	10,670	8,820	-	
石川終末処理場1日平均処理量	m <sup>3</sup> /日	7,826	8,632	7,180	-	石川終末処理場年間総処理排出量 ÷ 365日 = ( 2,620,862 ÷ 365 )
石川地区不明水量	m <sup>3</sup>	766,404	1,030,853	507,490	-	
石川地区有収水量	m <sup>3</sup>	2,097,844	2,119,646	2,113,372	-	
下水道施設総延長	m	392,006	392,006	393,366	390,528	流域 306,907 m 石川地区 86,459 m
うち汚水管	m	382,971	382,971	384,331	333,514	流域 303,331 m 石川地区 81,000 m
うち雨水管	m	9,035	9,035	9,035	57,014	流域 3,576 m 石川地区 5,459 m
計画認可面積	ha	2,848.70	2,848.70	2,848.70	2,310.00	流域 2,298 ha 石川地区 550.7 ha
使用開始面積	ha	1,938.97	1,938.97	1,983.59	1,687.00	流域 1,570 ha 石川地区 413.59 ha

比較貸借対照表（資産の部）

別表 4

（単位：円、％）

科 目	令和2年度(期首)		令和2年度		令和3年度			対前年差引額
	金額	構成比	金額	構成比	構成比	対前年比		
1 固定資産	36,206,706,891	99.4	35,138,921,533	98.9	34,385,916,945	98.7	97.9	△ 753,004,588
(1)有形固定資産	33,784,083,621	92.7	32,746,698,491	92.2	32,093,951,144	92.2	98.0	△ 652,747,347
土地	541,301,040	1.5	542,282,167	1.5	558,386,307	1.6	103.0	16,104,140
建物	538,177,357	1.5	520,943,538	1.5	579,088,404	1.7	111.2	58,144,866
構築物	30,480,651,492	83.6	29,584,075,443	83.3	28,839,963,350	82.8	97.5	△ 744,112,093
機械及び装置	2,223,289,887	6.1	2,039,190,574	5.7	1,908,348,621	5.5	93.6	△ 130,841,953
車両運搬具	527,094	0.0	544,421	0.0	566,748	0.0	104.1	22,327
工具器具備品	136,751	0.0	815,401	0.0	1,131,931	0.0	138.8	316,530
建設仮勘定	0	0.0	58,846,947	0.2	206,465,783	0.6	350.9	147,618,836
(2)無形固定資産	2,407,623,270	6.6	2,389,223,042	6.7	2,288,965,801	6.6	95.8	△ 100,257,241
施設利用権	2,407,623,270	6.6	2,381,423,272	6.7	2,282,725,985	6.6	95.9	△ 98,697,287
ソフトウェア	0	0.0	7,799,770	0.0	6,239,816	0.0	80.0	△ 1,559,954
(3)投資	15,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	100.0	0
出資金	15,000,000	0.0	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	100.0	0
2 流動資産	233,706,315	0.6	384,161,985	1.1	443,036,137	1.3	115.3	58,874,152
(1)現金預金	48,002,052	0.1	109,388,920	0.3	171,215,653	0.5	156.5	61,826,733
(2)未収金	185,704,263	0.5	183,358,065	0.5	207,664,484	0.6	113.3	24,306,419
(3)前払金	0	0.0	91,365,000	0.3	64,106,000	0.2	70.2	△ 27,259,000
(4)その他流動資産	0	0.0	50,000	0.0	50,000	0.0	100.0	0
資産合計	36,440,413,206	100.0	35,523,083,518	100.0	34,828,953,082	100.0	98.0	△ 694,130,436

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用、令和2年の期首表示。

比較貸借対照表（負債・資本の部）

別表 4

(単位：円、%)

科 目	令和2年度(期首)		令和2年度		令和3年度		対前年差引額
	金額	構成比	金額	構成比	構成比	対前年比	
3 固定負債	10,816,476,381	29.7	10,273,550,165	28.9	9,875,497,105	28.4	△ 398,053,060
(1) 企業債	10,816,476,381	29.7	10,273,550,165	28.9	9,875,497,105	28.4	△ 398,053,060
建設改良費の企業債	8,826,001,801	24.2	8,184,853,236	23.0	7,706,413,099	22.1	△ 478,440,137
その他の企業債	1,990,474,580	5.5	2,088,696,929	5.9	2,169,084,006	6.2	80,387,077
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
建設改良費の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
退職給付引当金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
4 流動負債	1,043,270,099	2.9	1,091,274,252	3.1	1,082,011,978	3.1	△ 9,262,274
(1) 企業債	915,023,594	2.5	919,205,756	2.6	911,053,060	2.6	△ 8,152,696
建設改良費の企業債	778,236,753	2.1	769,348,565	2.2	748,340,137	2.1	△ 21,008,428
その他企業債	136,786,841	0.4	149,857,191	0.4	162,712,923	0.5	12,855,732
(2) 他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
その他の長期借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 未払金	128,246,505	0.4	160,542,347	0.5	160,037,081	0.5	△ 505,266
(4) 引当金	0	0.0	10,281,715	0.0	9,816,453	0.0	△ 465,262
(5) その他流動負債	0	0.0	1,244,434	0.0	1,105,384	0.0	△ 139,050
5 繰延収益	23,319,410,024	64.0	22,776,200,201	64.1	22,345,072,418	64.2	△ 431,127,783
(1) 長期前受金	23,319,410,024	64.0	22,776,200,201	64.1	22,345,072,418	64.2	△ 431,127,783
6 資本金	855,549,830	2.3	855,549,830	2.4	855,549,830	2.5	0
7 剰余金	405,706,872	1.1	526,509,070	1.5	670,821,751	1.9	144,312,681
(1) 資本剰余金	405,706,872	1.1	406,687,999	1.2	422,792,139	1.2	16,104,140
国庫補助金	317,103,127	0.9	317,103,127	0.9	317,103,127	0.9	0
受贈財産評価額	25,726,314	0.1	27,620,250	0.1	43,724,390	0.1	16,104,140
他会計補助金	62,877,431	0.2	61,964,622	0.2	61,964,622	0.2	0
(2) 利益剰余金	0	0.0	119,821,071	0.3	248,029,612	0.7	128,208,541
減債積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
建設改良積立金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
当年度未処分利益剰余金	0	0.0	119,821,071	0.3	248,029,612	0.7	128,208,541
負債・資本合計	36,440,413,206	100.0	35,523,083,518	100.0	34,828,953,082	100.0	△ 694,130,436

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用、令和2年の期首表示。

別表5 資金運用精算表 (単位：円)

科目	貸借対照表		引当		借方	差	正		使	金	
	当年度	前年度	貸方	借方			貸方	源		泉	
土地	568,386,307	542,282,167	16,104,140			16,104,140			16,104,140		用地取得(江洲土地区画整理事業用地譲渡)
建物	579,088,404	520,943,638	58,144,866						75,378,665		① 減価償却費
構築物	28,839,963,350	29,584,075,443		744,112,083					208,914,137		① 減価償却費 ② 稼働及び装置除却費
稼働及び装置	1,908,348,621	2,039,190,574		130,841,953					53,712,017		① 減価償却費 ② 車両運搬具減価償却費 ③ 工具器具備品除却費
車両運搬具	566,748	544,421	22,327						28,600		① 減価償却費 ② 工具器具備品除却費
工具器具及び備品	1,131,931	815,401	316,530						456,800		① 減価償却費
リース資産	0	0									
建設仮勘定	206,465,783	58,846,947	147,618,836						463,496,275		建設仮勘定の計上
施設利用権	2,282,725,985	2,381,423,272		98,697,287					25,948,092		① 減価償却費 ④ 過年度損益修正損
電話加入権	0	0									
ソフトウェア	6,239,816	7,799,770		1,559,954							① 減価償却費
投資	3,000,000	3,000,000									
流動資産	443,036,137	384,161,985	58,874,152						68,136,426		正味運転資本の増加
固定負債	9,875,497,105	10,273,550,165									
企業債	9,875,497,105	10,273,550,165	398,053,060								⑨ 513,000,000 企業債発行額
リース債務	0	0									
引当金	0	0									
流動負債	1,082,011,978	1,091,274,252									
企業債	911,063,060	919,205,756	8,152,696								⑨ 8,152,696
リース債務	0	0									
未払金	160,037,081	160,542,347	505,266								
引当金	9,816,453	10,281,715	465,262								
その他流動負債	1,105,384	1,244,434	139,050								
繰延収益	22,345,072,418	22,776,200,201									⑩ 838,308,585 ⑤ 3,155,348
長期前受金	24,024,635,743	23,614,396,421		410,239,322							
収益化累計額	△ 1,679,563,325	△ 838,196,220	841,367,105								
資本金	855,549,830	855,549,830									
剰余金	670,821,751	526,509,070									
資本剰余金	422,792,139	406,687,999		16,104,140							16,104,140 土地の無償譲渡
利益剰余金	248,029,612	119,821,071									
減価償却立金	0	0									
建設改良積立金	0	0									
災害準備積立金	0	0									
その他未処分利益剰余金	119,821,071	119,821,071		119,821,071							
当年度純利益	128,189,743	119,821,071		8,387,470							
① 減価償却費											① 1,269,078,285
② 資産減耗費											② 912,650
③ 建設仮勘定の振替											③ 315,877,439
④ 過年度損益修正損											④ 11,175,960
⑤ 過年度損益修正益											⑤ 3,155,348
⑥ 減価償却立金の積立											⑥ 119,821,071
⑦ 減価償却の取崩し											⑦ 119,821,071
⑧ 資本金への組入											⑧ 919,205,756
⑨ 企業債											⑨ 838,308,585
⑩ 長期前受金戻入											⑩ 3,597,356,165
合計	69,657,906,164	71,046,167,036	1,529,763,290	1,529,763,290					2,664,693,165		2,664,693,165

## 経営分析比較表

別表 6

項目	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	年鑑指標	算式
職員1人当たり有収水量	m <sup>3</sup>	-	344,049	359,015	621,297	有収水量÷損益勘定職員数(22人) = 7,898,338m <sup>3</sup> ÷ 22人
職員1人当たり営業収益	千円	-	34,675	36,301	-	(営業収益-受託工事収益)÷損益勘定職員数(22人) = (798,617,128-0) ÷ 22人
職員1人当たり水洗化人口	人	-	3,118	3,127	5,504	水洗化人口÷損益勘定職員数(22人) = 68,796 ÷ 22人
基本給	円	-	330,904	312,105	341,850	(給料+扶養手当)÷年間延職員数(264人) = (78,587,640 + 3,808,000) ÷ 264人
手当	円	-	154,676	141,047	172,261	{手当(扶養手当を除く)}÷年間延職員数(264人) = 37,236,304 ÷ 264人
平均年齢	歳	-	43	45	44	
平均勤続年数	年	-	14	12	17	
平均給与	千円	-	7,124	6,582	7,051	職員給与費(人件費) ÷ 264月(年間延月)×12月 = 144,796,965 ÷ 264 × 12
労働生産性	千円	-	30,514	30,716	89,147	営業収益÷職員数(26人) = 798,617,128 ÷ 26人
労働分配率	%	-	18.68	18.13	5.97	職員給与費(人件費)÷(営業収益-受託工事収益)×100 = 144,796,965 ÷ (798,617,128 - 0) × 100
流動比率	%	-	35.2	40.9	67.5	(流動資産÷流動負債)×100 = (443,036,137 ÷ 1,082,011,978) × 100
自己資本構成比率	%	-	68.0	68.5	62.0	{(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計}×100 = {(855,549,830 + 670,821,751 + 22,345,072,418) ÷ 34,828,953,082} × 100
固定資産対長期資本比率	%	-	102.1	101.9	101.5	固定資産÷(固定負債+繰延収益+資本合計)×100 = {34,385,916,945 ÷ (9,875,497,105 + 22,345,072,418 + 1,526,371,581)} × 100
企業債残高対事業規模比率	%	-	927.4	888.0	703.4	{(企業債現在高合計-一般会計負担額)÷(営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金)}×100 = {(10,786,550,165 - 4,068,542,861) ÷ (798,617,128 - 0 - 42,123,000)} × 100
企業債償還額対減価償却比率	%	-	183.3	178.6	136.8	{建設改良のための企業債償還元金÷(当年度減価償却費-長期前受金戻入)}×100 = {769,348,565 ÷ (1,269,078,285 - 838,308,585)} × 100

(注)経営資本=資産合計-(建設仮勘定+無形固定資産+投資資産)-保有有価証券  
 ※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、前々年度決算との比較ができない。

比較資本的収支計算書

別表7

(単位:円)

科 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度
建設改良企業債 (内翌年度繰越財源充当額)	-	46,400,000	241,400,000
流域下水道事業債	-	34,160,000	58,100,000
その他の企業債	-	81,800,000	28,500,000
国庫補助金 (内翌年度繰越財源充当額)	-	247,900,000	243,100,000
県庫補助金 (内翌年度繰越財源充当額)	-	21,730,000	117,708,916
他会計補助金 (内翌年度繰越財源充当額)	-	21,730,000	15,068,000
他会計負担金 (内翌年度繰越財源充当額)	-	53,900,000	85,782,480
他会計借入金	-	35,540,000	0
出資	-	38,915,000	83,712,000
資本的収入合計	-	0	7,337,000
翌年度繰越財源充当額を除く 資本的収入合計	-	138,976,000	127,785,000
建設改良費	-	0	6,570,000
企業債償還金	-	0	0
他会計長期借入金償還金	-	12,000,000	0
その他の資本支出	-	641,621,000	927,988,396
資本的支出合計	-	550,191,000	840,913,396
差引収支(A-B)	-	164,204,085	535,627,224
過年度分消費税資本的収支調整額	-	914,844,054	919,205,756
当年度分消費税資本的収支調整額	-	0	0
過年度分損益勘定留保資金	-	0	0
当年度分損益勘定留保資金	-	1,079,048,139	1,454,832,980
引継債積立金	-	△ 528,857,139	△ 613,919,584
減債積立金	-	0	0
建設改良積立金	-	0	17,696,441
当年度利益剰余金処分額	-	425,460,117	429,285,649
補てん財源	-	59,083,445	91,430,000
補てん不足額	-	0	75,507,494
補てん不足額	-	44,313,577	0

※令和2年4月1日に地方公営企業法の全部を適用したため、前々年度決算との比較ができない。